



彩の国

埼玉県

埼玉県加須保健所

埼玉県マスコット
「コバトン&さいたまっち」



埼玉県加須保健所事業概要 (令和2年度版)

目 次

第1章 加須保健所の概要	
1 加須保健所の沿革	1
2 管内の概況	1
(1) 所管区域・位置	1
(2) 自然・環境	1
(3) 交通	2
(4) 産業	2
(5) 人口等	3
3 組織	4
4 事務分掌	5
第2章 総務・地域保健推進担当	
1 免許証受付交付状況	7
(1) 厚生労働大臣免許	7
(2) 知事免許	7
2 利根保健医療圏の埼玉県地域保健医療計画(取組)	8
(1) 計画の概要	8
(2) 計画の推進	8
3 保健所別研修	9
4 学生実習受入	10
5 医務	11
(1) 管内医療機関数	11
(2) 救急医療体制	11
(3) 医療従事者数 ((主たる) 従業地)	13
6 統計	14
第3章 保健予防推進担当	
1 栄養・健康づくり	15
(1) 健康増進法に基づく、特定給食施設等に対する指導・助言	15
(2) 国民健康・栄養調査	15
(3) 栄養関係団体育成事業	16
(4) 健康づくり協力店	16
(5) 食品表示に関する指導等	17
(6) 災害時における食生活支援	17
(7) 受動喫煙防止対策	17
(8) 生活習慣病対策総合推進事業	18

(9) 出前講座	1 9
(10) 健康長寿サポーター養成講習	2 0
(11) 管内市栄養業務担当者会議	2 0
(12) 歯科保健	2 0
2 母子保健	2 1
(1) 不妊治療費助成事業	2 1
(2) 療育医療	2 1
(3) 親と子の心の健康づくり事業	2 1
(4) 保健所別母子保健連絡調整会議	2 3
(5) 妊娠期からの虐待予防強化事業	2 4
(6) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	2 4
(7) 児童虐待防止	2 5
3 難病	2 6
(1) 指定難病等医療給付事業	2 6
(2) 小児慢性特定疾病医療給付受給者数	2 6
(3) 先天性血液凝固因子欠乏症医療給付受給者数	2 7
(4) 在宅難病患者支援事業	2 7
(5) 原子爆弾被爆者に対する事業	2 9
(6) 肝炎治療特別促進事業	2 9
4 精神保健福祉	3 0
(1) こころの健康相談・訪問指導	3 0
(2) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく申請・通報・届出等	3 1
(3) ひきこもり関連事業	3 1
(4) 精神保健推進事業	3 2
5 結核・感染症	3 3
(1) 結核予防	3 3
(2) 感染症予防	3 4
第4章 生活衛生・薬事担当	
1 食品衛生	3 6
(1) 食品営業施設(法許可)	3 6
(2) 食品営業施設(条例許可)	3 7
(3) 食品取扱施設(届出)	3 7
(4) 食品関係施設(総数)	3 8
(5) 食中毒	3 8
(6) 講習会	3 8
(7) 食品営業施設等の監視	3 8
(8) 食品苦情、相談件数	3 9
2 環境衛生	4 0
(1) 環境衛生関係施設数及び監視数	4 0

(2) 飲料水等水質検査状況	40
(3) 住居衛生に関する相談	40
3 薬事衛生	41
(1) 業態別薬事関係施設及び立入検査数	41
(2) 麻薬取扱者及び事業所数	42
(3) 管内の献血実施状況	42
(4) 薬物乱用防止啓発事業	42
4 狂犬病予防事業	43
(1) 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況	43
(2) 犬による苦情届出件数	43
(3) 犬の捕獲収容件数	43
5 動物の愛護及び管理	43
(1) 動物取扱業の登録状況	43
(2) 特定動物飼養・保管許可状況	43

第5章 衛生統計

1 人口	44
年齢構成（令和2年1月1日現在）	44
2 人口動態	46
(1) 人口動態の概況（対前年比較）	46
(2) 出生	48
(3) 死亡	49
(4) 乳児死亡	54
(5) 死産	54
(6) 周産期死亡	54
(7) 婚姻	55
(8) 離婚	55
《用語の解説等》	56
《比率の解説》	57

第6章 参考資料

1 埼玉県利根地域保健医療・地域医療構想協議会委員名簿	58
2 保健所管内公衆衛生関係団体一覧	59
3 保健所管内関係機関	60
(1) 国の機関	60
(2) 県の機関	60
(3) 市の機関	61

第1章 加須保健所の概要

1 加須保健所の沿革

昭和13年	6月	忍保健所（行田市）が県下初の保健所として発足
20年	9月	加須保健所の設立認可
21年	1月	加須保健所（加須市）新設 県内11番目
24年	5月	県告示で、行田保健所（行田市）に改称
36年	1月	加須保健所、加須市南町5番15号に移転
48年	4月	行田保健所、行田市大字長野952-1に移転
56年	1月	加須保健所久喜支所を設置
60年	7月	加須保健所新庁舎落成
平成9年	4月	北埼玉福祉保健総合センターに行田保健所を併置 加須保健所は単独設置 久喜支所は幸手保健所へ移管
18年	4月	北埼玉福祉保健総合センターを加須市に移転 加須保健所が行田保健所を統合、行田分室を設置
22年	4月	北埼玉福祉保健総合センターを廃止 加須保健所を単独の保健所とし、行田分室は廃止 県内の保健所を集約・再編（13保健所）

2 管内の概況

(1) 所管区域・位置

加須保健所の所管区域は、行田市、加須市、羽生市の3市です。

埼玉県の北東部に位置し、北は利根川を挟んで群馬県、栃木県に、東は渡良瀬川を挟んで茨城県に隣接しています。

管内総面積は259.43km²あり、県土の約7%を占めます。

(2) 自然・環境

地勢は、北を流れる利根川によって形成された肥沃な冲積低地で、地目が田と畠の合計で約51.2%を占めています（令和元年県統計年鑑）。

広大な田園地帯の中を多くの農業水路や中小の河川が流れる自然と調和した市街地が点々と形成されている地域です。

県名発祥の地である行田市の埼玉（さきたま）古墳群や忍城跡などの数

多くの歴史的文化財があり、国指定天然記念物のムジナモの自生地(羽生市)をはじめ、玉敷神社の大藤(加須市)及び古代蓮の里(行田市)など貴重な自然や見どころ多く存在します。

(3) 交通

鉄道は、管内中央部を東武伊勢崎線が縦断し、東武日光線が加須市北部を走っています。また、羽生市を起点として西に秩父鉄道が行田、熊谷と連絡して走っているほか、行田市西部をJR高崎線が、加須市東部をJR宇都宮線が走っています。

道路は、国道122号が中央部を南北に通り、これと平行して東北自動車道が伸び、加須市と羽生市にインターチェンジがあります。さらに、国道125号及び国道125号バイパスが中央部を東西に貫いています。このほか、国道17号及び国道17号バイパスが行田市を、国道354号が加須市を通っています。

旧騎西町、旧大利根町方面には鉄道の駅がなく、さらに管内全体もバス路線・本数が少なく、移動手段を自家用自動車に頼らざるを得ない地域特性があります。

(4) 産業

管内は、利根川水系の豊富な水と肥沃な土壌に恵まれ、水稻は加須市は作付面積が県全体の約15%収穫量が県全体の約15%でいずれも1位、行田市は作付面積3位で収穫量4位、羽生市は作付面積7位で収穫量8位と本県の中心的穀倉地帯です(平成30年県統計年鑑)。近年は、キュウリなどのハウス野菜、梨などの果樹、花き栽培など多彩な農業生産が行われています。

古くは、行田の足袋やスリッパ、加須の鯉のぼり、羽生の藍染めなどの織維系の地場産業が盛んでした。近年は、交通網の整備に伴い主要道路の周辺に工業団地が形成され、多様な企業が進出してきます。また、商業施設の大・中型店舗化や郊外建設が増加し、産業構造の変化が進んでいます。

(5) 人口等

管内の人団は248,601人（前年比1,243人減）で、県人口の約3.4%を占めています。管内の世帯数は105,853世帯（前年比1,421世帯増）で、県総世帯数の約3.2%を占めています。

県平均と比較して、人口密度は低く、世帯当たりの人数が多く、平均年齢も高い「農村型傾向」を示しています。

高齢者人口は急速な増加傾向にあり、65歳以上の人口の割合で示す高齢化率は管内（29.7%）が、全県（26.2%）を上回っています。高齢者の保健・医療・福祉及び介護に対する行政の役割が、今後、一層重要なと考えられます（「埼玉県町（丁）字別人口調査 令和2年1月1日現在」）。

管内の面積・人口・世帯数等

「埼玉県町（丁）字別人口調査 令和2年1月1日現在」

	面積 ※1 km ²	人 口		人口密度 ※2 人/km ²	世帯数 ※3	1世帯 あたり 人 数	65歳以上 構成比%	平均 年齢 歳
		計	男					
埼玉県	3,797.75	7,389,961	3,696,903	3,693,058	1,932.3	3,353,947	2.4	26.2
管内計	259.43	249,844	124,365	124,236	958.3	105,853	2.6	29.7
行田市	67.49	80,916	40,168	40,748	1175.1	35,070	2.6	30.7
加須市	133.30	113,043	56,832	56,211	831.9	47,527	2.7	29.1
羽生市	58.64	54,642	27,365	27,277	917.1	23,256	2.6	29.1

※1 面積：令和2年全国都道府県市区町村別面積調R2.1.1時点
(埼玉県全体は境界未確定市町村があるため参考値)

※2 人口密度（人）＝人口（人）÷面積（km²）

※3 平成27年国勢調査人口等基本集計（総務省統計局）住宅に住む一般世帯

3 組織

令和2年4月1日現在

保健所長
(1)

(1)

副所長

總務・地域保健
推進担当
(6)

保健予防推進
担当
(12)

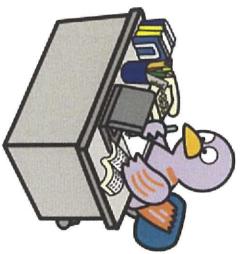
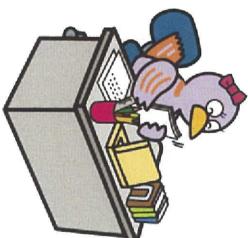
生活衛生・
薬事担当
(7)

担当部長1 担当課長1 担当部長3 担当課長2
主任専門員1 主事1 主任3 技師2
専門員2 会計年度任用職員2

(兼務1外数)

担当部長1 担当課長1
主任3 技師1
専門員1

職員総数 (兼務1外数)	27人
医 師	1人
一般事務職 (会計年度任用職員含む)	10人
保 健 師	6人
内 訳 管理栄養士	2人
精神保健福祉指導職	1人
葉 剤 師	3人
獣 医 師	3人
動 物 愛護職	1人



4 事務分掌

令和2年4月1日現在

	担当別事務分掌
人事、服務、文書、福利厚生	・人事、服務、文書、福利厚生
給与、経理、予算、決算	・給与、経理、予算、決算
庁舎管理、物品管理事務	・庁舎管理、物品管理事務
広聴広報	・広聴広報
消防・防災事務	・消防・防災事務
医療従事者等の免許事務	・医療従事者等の免許事務
地域保健医療計画等の作成、進行管理及び推進	・地域保健医療計画等の作成、進行管理及び推進
災害時医療提供体制に関する事務	・災害時医療提供体制に関する事務
地域保健医療情報の収集・分析及び提供	・地域保健医療情報の収集・分析及び提供
人口動態統計及び保健衛生統計の調査、報告	・人口動態統計及び保健衛生統計の調査、報告
医療機関の許可、医療法第25条に基づく立入検査、医療安全相談	・医療機関の許可、医療法第25条に基づく立入検査、医療安全相談
学生実習の受入れに関する調整	・学生実習の受入れに関する調整
救急医療対策	・救急医療対策
健康づくり事業の企画・実施、歯科口腔保健対策、受動喫煙防止対策	・健康づくり事業の企画・実施、歯科口腔保健対策、受動喫煙防止対策
専門的母子保健対策（療育医療給付、子どもの心の健康相談、不妊治療費助成、長期療養児教室、児童虐待予防対策）	・専門的母子保健対策（療育医療給付、子どもの心の健康相談、不妊治療費助成、長期療養児教室、児童虐待予防対策）
専門的栄養指導、特定給食施設等に対する指導等の栄養改善対策	・専門的栄養指導、特定給食施設等に対する指導等の栄養改善対策
精神保健福祉法に基づく対応、心の健康相談、ひきこもり対策	・精神保健福祉法に基づく対応、心の健康相談、ひきこもり対策
難病対策（難病相談、指定難病・小児慢性特定疾病・特定疾患医療給付）	・難病対策（難病相談、指定難病・小児慢性特定疾病・特定疾患医療給付）
肝炎治療費助成・肝炎定期検査助成等	・肝炎治療費助成・肝炎定期検査助成等
原爆被爆者対策（被爆者手帳・手当認定申請等）・石綿健康被害対策（相談、認定申請等受付）	・原爆被爆者対策（被爆者手帳・手当認定申請等）・石綿健康被害対策（相談、認定申請等受付）
感染症予防対策（結核予防対策、性感染症予防対策、感染症発生動向調査）	・感染症予防対策（結核予防対策、性感染症予防対策、感染症発生動向調査）
健康増進、精神保健、母子保健、食育推進等の市事業に対する支援	・健康増進、精神保健、母子保健、食育推進等の市事業に対する支援
学生実習の指導	・学生実習の指導

・ 薬事担当
食品営業許可、食中毒予防、食品営業施設等の指導
理容、美容、クリーニング業の確認・監視・指導
旅館、興行場、公衆浴場の許可・監視・指導
飲用水、プールの監視・指導
狂犬病予防、犬の捕獲及び適正飼養指導
特定動物の飼養許可、動物取扱業の登録・監視・指導
薬局等の許可・監視・指導
毒物劇物等の登録・監視・指導
麻薬、向精神薬等の許可・監視・指導
薬物乱用防止の普及啓発
献血思想の普及啓発

第2章 総務・地域保健推進担当

1 免許証受付交付状況

(1) 厚生労働大臣免許

令和元年度						
免 許 種 別	新 規	書換え	再交付	抹 消	合 計	
医 師	6	2	0	1	9	
歯 科 医 師	6	1	0	0	7	
診 療 放 射 線 技 師	6	2	0	0	8	
臨 床 檢 查 技 師	1 1	4	0	0	1 5	
衛 生 檢 查 技 師	0	0	0	0	0	
視 能 訓 練 士	5	0	0	0	5	
理 学 療 法 士	3 3	8	0	0	4 1	
作 業 療 法 士	1 1	3	0	0	1 4	
保 健 師	1 4	3	1	0	1 8	
助 産 師	6	1	1	0	8	
看 護 師	9 9	3 9	3	0	1 4 1	
薬 劑 師	2 4	1	0	0	2 5	
管 理 栄 养 士	3 6	7	0	1	4 4	
合 計	2 5 7	7 1	5	2	3 3 5	

*歯科技工士免許は、平成27年6月1日から一般財団法人歯科医療振興財团

(2) 知事免許

令和元年度

免 許 種 別	新 規	書換え	再交付	抹 消	合 計
栄 养 士	4 5	9	3	1	5 8
調 理 師	9 5	5	5	0	1 0 5
知 事 免 許	4	0	0	0	4
製 菓 儀 生 師	0	0	0	0	0
ク リ - ニ ザ グ 師	2 1	8	3	0	3 2
准 看 護 師	2 0	6	1	0	2 7
登 録 販 売 者	-	4	1	0	5
他 県 准 看 護 師	1 8 5	3 2	1 3	1	2 3 1
合 計					

2 利根保健医療圏の埼玉県地域保健医療計画（取組）

(1) 計画の概要

第7次埼玉県地域保健医療計画は、県民の誰もが医療や介護の不安を感じることなく、健康で生き生きとした生活ができる埼玉県の実現を目指し、3つの基本理念を設定した。

ア 生涯を通じた健康づくり体制の確立
イ 質が高く効率的な医療提供体制の確保と医療・介護サービス連携の強化

ウ 安心・安全な暮らしを守る健康危機管理体制の構築

計画期間は、平成30年度から令和5年度までの6か年で、平成30年3月に策定された。

利根保健医療圏は、医療法第30条の4第2項第12号に規定された二次保健医療圏で、病院における入院医療及び二次的保健サービスの提供体制を整備することが相当と認められる地域として設定された。保健医療サービスの一層の充実を図るため、副次圏として加須保健所管内とする利根（北）保健医療圏を設定している。

利根保健医療圏の区域（平成30～令和5年度）

副次圏名	保健所名	市町数	圏域内市町名
利根（北）保健医療圏	加須保健所	3市	行田市、加須市、羽生市
利根（南）保健医療圏	幸手保健所	4市2町	久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
計		2	9
			7市2町

(2) 計画の推進

利根保健医療圏では圏域内7市2町の保健・医療機関、関係団体などが重点的に取組・推進する施策への方向性を提示し、地域住民の自立的、積極的活動を誘引することを目標としている。

利根保健医療圏における取組の推進及び地域医療構想の達成を推進するために、保健医療提供者・利用者及び行政の代表で組織する「埼玉県利根地域保健医療・地域医療構想協議会（以下「協議会」という。）」を設置している。

令和元年度の協議会では、第7次埼玉県地域保健医療計画に基づく病院整備計画の再検証や第7次計画の一部変更、第7次計画における圏域別取組に

おける平成30年度の取組結果と令和元年度の実施計画（案）等について検討した。

第1回 令和元年8月7日 出席者 49名

内容：・公的医療機関等2025プランについて

- ・第7次地域保健医療計画に基づく病院整備計画について

- ・第7次埼玉県地域保健医療計画の一部改訂について

- ・公立・公的医療機関等における具体的対応方針の検証について

- ・医療提供体制のあり方検討について

- ・第6次地域保健医療計画における利根保健医療圏の取組実績及び

第7次計画における実施計画について

第2回 令和元年11月19日 出席者 40名

内容：・埼玉県地域保健医療計画の一部変更について

- ・公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証について

- ・病床機能転換について

- ・第7次地域保健医療計画に基づく病床整備について

第3回 令和2年3月18日（書面開催）

内容：・公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証について

- ・民間医療機関も含めた医療提供体制の議論について

- ・病院アンケート結果について

- ・埼玉県地域保健医療計画（第7次）の一部変更について

- ・地域医療構想アドバイザーについて

- ・第7次地域保健医療計画における利根保健医療圏の取組について

3 保健所別研修

地域保健福祉関係職員等の資質向上と、多職種による地域連携を進め、地域保健福祉行政を効果的に推進することを目的として、研修を実施した。

開催日	場所	内 容	参加人数
令和元年 8月7日	加須保健所 大会議室	医療機関感染対策研修会及び立入検 査説明会	51人
令和元年 10月2日	加須保健所 大会議室	福祉施設向け感染症対策研修会	47人

4 学生実習受入

学 校	実 習 日	学生数	志望する職業
オリエンテーション (合同) ※	令和元年5月28日	3 大学 13人	保健師 管理栄養士
日本保健医療大学 保健師課程	6月17日～6月21日 (3人)	3人 5日間	保健師
人間総合科学大学 保健師課程	6月 3日～6月 7日 (3人) 9月 9日～9月13日 (3人)	3人+3人 5日間	保健師
女子栄養大学 管理栄養士課程	10月15日～10月31日 (2人)	2人 10日間	管理栄養士
人間総合科学大学 管理栄養士課程	10月15日～10月23日 (2人)	2人 5日間	管理栄養士
3 大学		13人 (実) 88人日 (延)	

※ オリエンテーションは、加須保健所と幸手保健所が合同実施。

令和元年度は加須保健所で実施。

5
医務

より良い医療を目指して、関係医療機関等に対する指導や衛生行政の基礎的資料である各種衛生統計資料の作成を行った。

(1) 管内医療機関数

区分	施設数及び病床数（令和元年3月31日現在）			
	管内	行田市	加須市	羽生市
病院	10 (1,715床)	2 (664床)	5 (551床)	3 (500床)
診療所	131(有床8) (120床)	42(有床1) (19床)	55(有床3) (39床)	34(有床4) (62床)
歯科診療所	117	41	51	25
助産所	3 (0床)	1 (0床)	1 (0床)	1 (0床)
歯科技工所	30	10	13	7
施術所等	265	111	96	58

(2) 救急医療体制(令和2年6月1日現在) 初期(第一次) 救急医療体制

ア 初期(第一次)救急医療体制

行田市医師会（行田市）

行田中央総合病院
社会医療法人壮幸会
医療法人社団弘人会
医療法人十善病院
行田総合病院
中田病院

埼玉医療生活協同組合羽生総合病院
医療法人社団新井整形外科
療法人 EMS 西山救急クリニック

イ 第2次救急医療体制

病院群輪番制方式

地区名	熊谷・深谷地区	東部北地区
市町名	行田市、熊谷市、深谷市、寄居町	加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
運営開始日	平成22年4月1日	昭和54年1月8日
病院名	行田中央総合病院 行田総合病院 熊谷外科病院 関東脳神経外科病院 佐々木病院 埼玉よりい病院 深谷中央病院	中田病院 秋谷病院 東埼玉総合病院 白岡中央総合病院 蓮田病院 新久喜総合病院 堀中病院 済生会栗橋病院 羽生総合病院

小児救急医療支援事業

地区名	熊谷・深谷・足立地区	東部北地区
市町名	行田市、熊谷市、深谷市、寄居町、本庄市、美里町、神川町、上里町	加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
運営開始日	平成16年4月1日	平成12年4月1日
病院名	行田総合病院 深谷赤十字病院 熊谷総合病院	済生会栗橋病院 土屋小児病院 羽生総合病院

ウ 第3次救急医療体制

病院名	所在地	運営開始年月日
さいたま赤十字病院救命救急センター		昭和55年7月17日
高度救命救急センター	さいたま市	高度救命救急センター指定 平成29年1月1日
埼玉医科大学総合医療センター 高度救命救急センター	川越市	昭和62年4月1日 高度救命救急センター指定 平成11年3月21日
深谷赤十字病院救命救急センター	深谷市	平成4年4月20日
防衛医科大学校病院救命救急センター	所沢市	平成4年9月1日
川口市立医療センター救命救急センター	川口市	平成6年5月1日
獨協医科大学埼玉医療センター 救命救急センター	越谷市	平成10年5月1日

埼玉医科大学国際医療センター 救命救急センター	日高市	平成20年6月12日
自治医科大学附属さいたま医療センター 救命救急センター	さいたま市	平成28年4月1日
埼玉医科大学総合医療センター 小児救命救急センター	川越市	小児救命救急センター指定 平成28年3月1日
埼玉県立小児医療センター 小児救命救急センター	さいたま市	小児救命救急センター指定 平成29年1月1日

(3) 医療従事者数 ((主たる) 従業地)

区分	医師	歯科 医師	薬剤 師	保健 師	助産 師	看護 師	准看 護師	歯科 衛生 士	歯科 技工 士
管内	283	156	384	79	39	1073	655	195	34
行田市	100	50	133	21	13	497	187	63	11
加須市	87	68	161	43	18	286	290	81	15
羽生市	96	38	90	15	8	290	178	51	8
区分	医師	歯科 医師	薬剤 師	保健 師	助産 師	看護 師	准看 護師	歯科 衛生 士	歯科 技工 士
管内	113.3	62.4	153.7	31.3	15.5	425.5	259.7	77.3	13.5
人口	122.8	61.4	163.4	25.4	15.7	600.0	225.7	76.1	13.3
10万対	76.8	60.0	142.1	37.7	15.8	251.1	254.6	71.1	13.2
羽生市	174.2	69.0	163.3	27.1	14.4	523.1	321.1	92.0	14.4

※医師、歯科医師、薬剤師数は平成30年1月1月現在の厚生労働省「平成30年医師・歯科医師・薬剤師調査」

(人口は、平成31年1月1日現在の「埼玉県町(丁)字別人口調査」)

※保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士数は、平成28年1月31日現在の「平成28年医療関係従事者届」(県医療人材課所管分)

(人口は、平成29年1月1日現在の「埼玉県町(丁)字別人口調査」)

6 統計

※ 令和元年度調査実施

調査名	頻度	種別	概要
人口動態調査	毎月※		人口動態事象(出生、死亡、死産、婚姻、離婚)を把握。
国民生活基礎調査	毎年※	基幹統計	世帯別の保健、医療、福祉、年金等の基礎的事項を把握。
医療施設調査(静態)	3年	調査	医療施設の分布及び整備の実態並びに医療機能を把握。
医療施設調査(動態)	毎月※		医療施設利用患者の傷病状況等の実態を把握。
患者調査	3年		医療施設利用患者の医療に対する認識や行動を把握。
受療行動調査	3年		衛生関係諸法規の施行に伴う実態を把握。
衛生行政報告例	毎年度※	一般統計	保健施策の展開等を保健所・管内市ごとに把握。
地域保健・健康増進事業報告	毎年度※	調査	病院、診療所(療養病床)の患者の利用状況を把握。
病院報告(患者票)	毎月※		医師・歯科医師・薬剤師について性・年齢・業務の種別・従事場所及び診療科名(薬剤師を除く)等による分布を把握。
医師・歯科医師・薬剤師調査	2年	一般統計 調査	保健師助産師看護師、助産師、看護師、歯科技工士及び歯科衛生士について性・年齢及び従事場所等による分布を把握。
看護師等業務従事者届	2年		

(1) 基幹統計調査(統計法第2条第6項)

一般統計調査(統計法第2条第7項)

(2) 母体保護統計報告は、H14に衛生行政報告例に統合。

第3章 保健予防推進担当

1 栄養・健康づくり

(1) 健康増進法に基づく、特定給食施設等に対する指導・助言

ア 指導・助言件数

施設の種類	特 定 給 食 施 設		その他の 給食施設	計
	1回100食以上又は 1日250食以上	1回300食以上又は 1日750食以上		
指導数	86	17	71	174

イ 集団指導

管内給食業務従事者に対して、食中毒発生状況や最新情報、健康危機管理に関する知識を提供し、日常業務に生かすことを目的に研修を実施した。

実施日	内 容		受講者数
令和元年 6月14日	(1) 講義 「給食施設の衛生管理 ～最近の話題から～」 講師 加須保健所 食品衛生監視員	給食施設管理者・管理栄養士・調理師等 51人	
会場 市民プラザかで	(2) 情報提供 ア 「特定給食施設栄養管理状況報告書集計 結果から～災害に対する対応状況から～」 イ 働く人の健康づくりについて ①特定健診受診勧奨、②受動喫煙防止対策 ③熱中症予防、④給食施設の変更届等の届出 要件について 講師 加須保健所 栄養指導員		

(2) 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体の状況、栄養素等摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的に実施している。令和元年は、該当地区はなかった。

(3) 栄養関係団体育成事業
ア 調理師会

業務で飲食提供に関わる調理師に対して、健康に関する知識や情報を提供し、日常業務に生かすことを目的に研修を実施した。

実施日	内 容	受講者
令和元年 1.1月28日	<p>(1) 講話 「受動喫煙が健康に与える影響について」 ～飲食店における受動喫煙防止対策の進め方～ 講師：日本禁煙学会 禁煙専門指導者 大島 淳 氏</p> <p>(2) 情報提供 ・埼玉県受動喫煙防止対策実施施設等認証制度について ・健康増進法改正に伴う飲食店の経過措置について</p>	調理師等 30人

イ 食生活改善推進員
食生活改善に関するボランティア活動を行っている食生活改善推進員に対して、健康増進に係る基礎知識の修得と活用を目的に研修を実施した。

実施日	内 容	受講者
令和元年 8月23日	<p>(1) 地域の健康課題について 加須保健所 栄養指導員</p> <p>(2) 講義 「減塩の重要性と効果的な減塩方法」 講師：女子栄養大学 生涯学習講師 （管理栄養士）</p> <p>(3) 保健所からの情報提供 ・受動喫煙の害について ・栄養成分表示について</p>	食生活改善推進員等 60人

(4) 健康づくり協力店

「健康づくり協力店」とは、県民の方の健康づくりを応援する飲食店で提供する料理の栄養成分表示の掲示や健康情報の提供、埼玉県コバトン健康メニューの提供を行う飲食店である。

* 指定店舗は埼玉県ホームページで紹介。

* 令和元年度新規指定 0店舗

管内健康づくり協力店数 (令和2年3月末現在)

市名	行田市	羽生市	加須市	埼玉県コバトン健康メニュー 提供店舗・メニュー数
店舗数	34	12	17	* 羽生市内6店舗 埼玉県ホームページ参照

(5) 食品表示に関する指導等
食品表示法(平成27年4月施行)及び食品表示基準に基づく食品製造業者等への指導を行った。

内 容	対 象	件 数
食品製造業者等への普及(集団指導)	事業者	2回 42人
表示、誇大広告に関する相談、指導	事業者	36件
県民に対する啓発(集団指導)	県 民	4回 150人

(6) 災害における食生活支援

災害時においても、できる限り健康が損なわれることなく生活を続けるためには、健康の基盤となる「栄養・食生活」の環境や支援体制が整っていることが必要である。また、平時から災害時の食生活支援体制を検討しておくことが重要であることから、令和元年度は幸手保健所と共に研修会を開催し、給食施設の災害時に備えた食環境整備について意識向上につなげた。

実施日	内 容	受講者
令和元年12月9日	(1) 情報提供 講話：事前アンケート集計結果 ～利根保健医療圏内の特定給食施設における台風19号接近時の非常・災害時対策の取り組み状況について～ (2) 講演及びデモンストレーション 「災害時の食支援について」 ～パッククッキングの活用法について～ 講師：パッククッキング俱楽部	介護老人保健施設、老人福祉施設、社会福祉施設の職員 39名

(7) 受動喫煙防止対策

埼玉県では、健康増進法の一部改正に伴い、国の基準よりも厳しい基準で禁煙に取り組んでいた施設を認証する新たな制度を、令和元年6月1日から開始した。

*認証施設は埼玉県ホームページで紹介。

新規認証施設 63施設

埼玉県受動喫煙防止対策実施施設一覧（令和元年3月末現在）

種別	敷地内禁煙	屋内禁煙
1 飲食店	2	12
2 娯楽業施設	0	0
3 1・2以外の店舗	6	7
4 事業所 (オフィス・工場等)	8	6
5 文化・運動施設	4	1
6 公共交通機関	0	0
7 その他	4	13
合計	24	39

（8）生活習慣病対策総合推進事業

各保険者が実施する特定健診・保健指導事業が、円滑かつ効果的実施できるよう各市特定健診・保健指導事業を担当する保健師、管理栄養士、国保事業担者に対し支援を行った。

ア 特定健診受診率向上支援事業

（ア）健康課題対策会議

実施日	内 容	参加者
令和元年 10月1日	<p>議事 (1) 保健所からの情報提供 地域の健康課題及びヒアリングフォーマットの 結果等</p> <p>(2) 各医療保険者の健診等取り組み状況及び情報交換 ・特定健診受診率向上及び特定保健指導の実施率 向上の取組について ・生活習慣病予防事業について ・糖尿病性腎症重症化予防事業の実施状況と課題 ・保健事業と介護予防の一体的実施に向けた取組 み状況</p>	<p>市職員 協会け んぽ 健康長 寿課</p> <p>12人</p>

（イ）受診率促進啓発事業

実施日・対象	内 容
令和元年7月 JAほくさい地域（行田市、加須市、羽生市、鴻巣市川里地区）組合員等 21,850部	JAほくさい広報誌7月号に、特定健診受診勧奨記事と受動喫煙の害と健康増進法の改正について掲載。

イ

(ア) 働く人の健康づくり支援研修会

実施日	内 容	参加者
令和 2 年 1 月 2 7 日 会場 加須保健所	講演 (1) 「職場における受動喫煙防止対策の重要性について」 ～望まない受動喫煙を防ぐためには～ 講師：国際医療福祉大学 准教授 講演 (2) 「健診結果に問題があった場合の対応について」 講師：協会けんぽ埼玉支部 保健師	管内企業 の健康管理 担当者 協会けん ぽ埼玉支 部担当者 等 3 5 人

(イ) 糖尿病性腎症重症化予防研修会

実施日	内 容	参加者
令和 2 年 2 月 1 4 日 会場 加須保健所	(1) 講義 「なぜ、糖尿病性腎症重症化予防が必要なのか」 講師 西部総合病院 院長 糖尿病専門医 (2) 事例報告 「秩父地域の糖尿病性腎症重症化予防対策事業 について」 講師 秩父市保健センター主席主幹 保健師 (3) 講義 ナッジ理論を保健事業で活用する方法 講師 (株) キャンサースキャン	市国保・保健 高齢介護職員 企業の健康管理 理担当者 協会けんぽ埼 玉支部職員等 2 6 人

(9) 出前講座

実施日	内 容	対 象	参加者数
5 月 2 4 日	学校栄養職員等 5 年目研修会 講師 加須保健所 栄養指導員	学校栄養職員	3 人
6 月 1 8 日	健康づくりボランティア養成講座 講師 加須保健所栄養指導員監視員	羽生市	3 0 人
8 月 5 日	中堅学校栄養職員等資質向上研修会 講師 加須保健所 栄養指導員	学校栄養職員	2 0 人
令和 2 年 2 月 7 日	食品表示講習会 講師 加須保健所 栄養指導員 食品衛生監視員	行田市小規模 食品製造業者 等	1 4 人

(10) 健康長寿サポーター養成講習
3回 61人養成

(11) 管内市栄養業務担当者会議

実施日	内 容	対 象	参加者数
令和元年 10月31日	(1) 令和元年度 各市及び保健所の栄養・健康づくり事業について (2) 各市健康づくり推進計画・食育推進計画等進捗状況について (3) 栄養士の人材育成について	管内市保健センター 管理栄養士等	3人

(12) 歯科保健

生涯を通じた歯の健康づくりの推進と保健・医療・福祉の連携促進を目的に、関係者の会議と研修を実施した。

保健所歯科口腔保健連携会議

実 施 日	内 容	参 加 者
令和元年 10月10日	(1) 情報提供 「第3次埼玉県歯科保健推進計画について」 講師 埼玉県健康長寿課 主査（歯科医師） (2) 埼玉県歯科医師会からの情報提供 テーマ「8020達成型県民社会の実現を目指して」 発表 埼玉県歯科医師会 地域保健部員 (3) 各所属の取組みについて報告及び協議 ・幼保・学童期の歯科指導の取組み ・若い世代の歯科健診の呼びかけ、検診メニュー内容 ・妊婦対象の歯科健診実施状況	歯科医師 、歯科衛生士、市保健及び高齢介護担当課職員等 21人

2 母子保健

(1) 不妊治療費助成事業
少子化社会対策及び次世代育成支援の推進を図ることを目的に、これにより不妊に悩む夫婦が不妊治療を受けることによる経済的負担を軽減し、治療を受ける機会を増大することになった。埼玉県では、平成16年4月から事業を開始した。
なお、平成27年度から男性不妊治療費助成事業が開始された。

令和元年度

特定不妊治療費助成金申請件数	202件
男性不妊治療費助成申請件数	2件

市名	行田市	加須市	羽生市	計
令和元年度	70	87	45	202
平成30年度	49	85	43	177

(2) 療育医療

児童福祉法第20条の規定により結核に罹患し、長期の入院をする児童に対し、治療と教育をあわせて行うために、学習用品、日用品及び医療費を給付している。
申請件数 0件

(3) 親と子の心の健康づくり事業

ア 子どもの心の健康相談
子どもの心の問題は、複雑で広範囲に及ぶものであり、保健、医療、教育、福祉など 他機関にわたっての対応が求められる問題である。この観点から当所では、小児精神科医師による相談を年4回開催した。

相談者（延人員） 来所経路 令和元年度

	令和元年度	平成30年度	本人・保護者	2
本人・家族	11	5	市	2
関係機関	0	1	教育関係機関	2
その他	0	0	医療機関	0
計	11	6	計	6

子どもの年齢

実(延)人

実年齢	令和元年度	平成30年度
0～6歳	2 (2)	0 (0)
7～9歳	1 (1)	0 (0)
10～12歳	1 (1)	3 (4)
13～15歳	2 (2)	2 (2)
16～18歳	0 (0)	0 (0)
計	6 (6)	5 (6)

相談内容

延(人)

	令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度
行動の問題	4	4	対応方法の助言等	3	4
心理的問題	4	3	他機関紹介	3	1
社会化の問題	0	5	経過観察	0	0
身体化症状	1	0	その他	0	0
食行動の問題	0	0	計	6	5
排泄の問題	0	0			
習癖の問題	0	0			
発達の問題	2	0			
性の問題	0	0			
家族機能の問題	0	0			
関係者の対応	0	0			
その他	1	0			
計	1	2			

イ 子どもの心のネットワーク事業
(ア) 小児精神保健医療推進連絡会議

実施日	内 容	参加機関・人数
令和元年 10月16日	・子どもの心の健康相談案内 ・情報交換	管内小中学校、高等学校 教諭、養護教諭 40人

(イ) 子どもの心の問題に関する研修会

実施日	内 容	参加機関・人数
令和元年 10月16日	<p>講演 「思春期・青年期の気になる行動を 知る～臨床心理士から学ぶ対応のヒ ントその2～」</p> <p>講師 大妻女子大学准教授 臨床心理士 山薙 圭輔 氏</p>	<p>管内小中学校、高等学校 校教諭、養護教諭</p> <p>40人</p>

ウ ふれあい親子支援事業

育児への不安を抱える家族や虐待のリスクのある家族に対して、平成19年11月からグループミーティングを実施していたが、平成27年度でグループは終了した。

(4) 保健所別母子保健連絡調整会議

管内関係機関における連携を強化し、併せて母子保健従事スタッフの資質向上を目的に下記内容で会議等を開催した。

実施日	内 容	参加機関・人数
令和元年 6月21日	<p>【担当者会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の母子保健関連事業計画 ・母子保健関連事業の情報交換 	<p>管内3市 (母子保健・児童福祉担当者) 14名</p>
令和元年 10月31日	<p>【研修会1】</p> <p>青春期からの発達課題とは ～親になりきれない親たちとどう向き合うか～</p> <p>講師：臨床心理士 菊池礼子氏</p>	<p>県・市町村保健師 21名</p>
令和元年 12月3日	<p>【研修会2】</p> <p>発達検査・知能検査の種類とその活用</p> <p>講師：県立精神保健福祉センター 守屋明子氏</p>	<p>県・市町村保健師 26名</p>

(5) 妊娠期からの虐待予防強化事業

県では、県内全産科医療機関と地域保健機関が連携し、妊娠期から養育支援を必要とする家庭を積極的に把握し早期に支援を行う事業を行っています。

この事業の保健所の役割として、管内及び近隣の産科医療機関等と市がより密に連携し、早期支援が行えることを目的とした連絡会を開催しています。
また、市の母子保健担当者は、支援ケースへの関わりを振り返り、より良い支援について検討する事例検討会を実施しています。

開催日	内 容	参加者
令和2年 2月21日	<p>【連絡会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期からの虐待予防強化事業報告 管内状況まとめ ・情報交換 	<p>産科医療機関・助産所 市母子保健担当者</p> <p>10人</p>
令和元年 1月14日 2月20日 令和2年 2月25日	<p>【事例検討会】</p> <p>講義「自分自身を理解するために～相談で沈黙が続くとき～」</p> <p>講師 臨床心理士 小笠原美江 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例検討 5ケース 	<p>市母子保健担当者</p> <p>17人</p>

(6) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

相談支援事業

長期療養児教室

疾病により長期療養を必要とする児童の保護者同士で情報交換等を行うことが
できるよう集いを開催した。

開催日	内 容	参加者
令和元年 1月29日	<p>アレルギーを持つお子さんと保護者の集い</p> <p>1) 講義「アレルギーについて」</p> <p>講師 埼玉県小児医療センター 看護師 坂本陽子 氏 管理栄養士 三浦明子 氏</p> <p>2) 交流会</p>	<p>保護者 7名</p> <p>保育児童 3名</p>

(7) 児童虐待防止
ハイリスク児（未熟児や発達障害児等）や虐待事例、母子双方に困難さを抱える事例に対する支援を児童相談所や市児童福祉担当、児童福祉施設等の関係機関と連携しながら行っている。

令和元年度	
内 容	回数・件数
熊谷児童相談所での連絡調整会議等参加	0回
市等関係機関とのケースカンファレンス等	0回
要保護児童対策地域協議会参加	1 3回
虐待防止ネットワーク会議 参加	市町村主催 0回
虐待（疑いを含む）ケース に関する連絡調整	実件数 延べ件数 2 件 2 件

3 難病

(1) 指定難病等医療給付事業

指定難病（令和2年3月31日現在333疾患）、特定疾患（4疾患）、県単独指定難病（4疾患）、小児慢性特定疾患及び先天性血液凝固因子欠乏症等について医療給付を行い、適正な医療の普及と患者家庭の医療費の負担の軽減を図っている。

指定難病（特定疾患及び県単独指定疾患を含む）受給者数

市名	行田市	加須市	羽生市	計
令和元年度	507	786	315	1,608
平成30年度	478	754	307	1,539

(2) 小児慢性特定疾病医療給付受給者数

No	対象疾患群	令和元年度	平成30年度
1	悪性新生物	26	27
2	慢性腎疾患	10	12
3	慢性呼吸器疾患	10	13
4	慢性心疾患（内科的治療のみ）	51	53
5	内分泌疾患	57	63
6	膠原病	7	6
7	糖尿病	18	21
8	先天性代謝異常	2	2
9	血友病等血液疾患	4	4
10	免疫疾患	4	4
11	神経・筋疾患	24	19
12	慢性消化器疾患	7	7
13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	8	9
14	皮膚疾患群	1	2
15	骨系統疾患	4	4
16	脈管系疾患	3	2
	合 計	236	248

※ 児童福祉法の一部を改正する法律により、平成27年1月1日から新たな制度となり、令和元年7月からは対象疾患が6疾病増え、762疾病が対象となつた。

(3) 先天性血液凝固因子欠乏症医療給付受給者数

市名	行田市	加須市	羽生市	計
令和元年度	3	4	1	8
平成30年度	3	4	1	8

(4) 在宅難病患者支援事業

ア 相談・訪問指導

区分	特定疾患・指定難病	小児慢性特定疾病	血液凝固因子障害	令和元年度
相談	実人員	1,707件	236件	8件
	延人員	1,774件	313件	8件
訪問	実人員	27件	0件	0件
	延人員	40件	0件	0件

イ 所内ケース支援判定会議

「埼玉県における難病患者等支援に関する手引き」に基づき、要支援対象の神経難患者を中心にケース支援判定会議を3回実施し、情報共有と支援方針を検討し在宅療養支援計画を策定した。

ウ 訪問相談員育成事業

在宅神経難病患者に関する訪問看護師等の支援者が神経難病の特徴を理解して関わることで、より適切なケアにつながり難病患者のQOLが向上することを目的とし、研修会を実施した。(県東部保健所共催)

実施日	内 容	参加者	令和元年度
第1回 令和元年 10月24日	講義 「メンタルサポートに必要な病態の理解」 講師 国立病院機構東埼玉病院 臨床研究部長 尾方克久氏	訪問看護師、介護支援専門員等 80人	
第2回 令和元年 11月22日	講義 「メンタルサポートの支援のために必要な患者心理の理解」－臨床心理士の立場から－ 講師 臨床心理士 森 朋子氏	訪問看護師、介護支援専門員等 73人	

工 集団指導（患者・家族対象）

(ア) 医療講演会（県東部保健所共催）

令和元年度

実施日	内 容	参加者
令和元年 10月17日	講演「皮膚筋炎・多発性筋炎の理解～病気と上手に付き合うためには～」 講師 順天堂大学医学部附属 順天堂越谷病院 副院長 山中 健次郎氏	患者・家族 60人

(イ) ALS 東部ブロック交流会（県東部保健所共催）

令和元年度

実施日	内 容	参加者
令和元年 10月5日	会場 吉川市民交流センター おあしそ (ALS協会主催、保健所は共催で実施) ①講演「ALSの治療と療養生活の注意点について」 講師 国立病院機構東埼玉病院 神経内科医長 鈴木 幹也 氏 ②患者・家族の交流会	患者 10人 家族 14人 遺族 3人 関係者 32人 計 59人

オ 在宅難病患者支援者研修会
医療依存度が高く、医療や介護等の多職種連携が必要な神経難病患者に関する支援者
を対象に、災害時対策についての研修会を行った。

令和元年度

実施日	内 容	参加者
第1回 令和元年 11月21日	講義 「神経難病について～脊髄小脳変性症・多系統萎縮症・進行性核上性麻痺～」 講師 国立病院機構東埼玉病院 神経内科医長 鈴木 幹也 氏	訪問看護師、介護支援専門員、行政職員等 28人
第2回 令和2年 2月3日	講義 「難病患者さんのリハビリテーション」 実技 「介護者負担を軽減する動作の工夫」 講師 国立病院機構東埼玉病院 副理学療法士長 奥村 武史 氏	訪問看護師、介護支援専門員、行政職員等 15人

(5) 原子爆弾被爆者に対する事業
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成6年法律第117号)に基づき、管

内居住の被爆者に対して医療給付事務手続等を行っている。

被爆者健康手帳所持者数(人)

				令和元年度
行田市	加須市	羽生市	計	
7	10	3		20

(6) 肝炎治療特別促進事業

B型及びC型ウイルス性肝炎に対する抗ウイルス治療(インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アノログ製剤治療)の医療費を助成し、将来の肝硬変及び肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止、県民の健康保持、増進を図る。

肝炎治療受給者証交付申請件数

令和元年度				
治療内容	行田市	加須市	羽生市	計
インターフェロンフリー治療	19	22	9	50
核酸アノログ製剤治療	13	69	12	94
計	32	91	21	144

4 精神保健福祉

(1) こころの健康相談・訪問指導 令和元年度

来所相談・ 訪問指導等 (実人數)	新規受付経路(再掲)		
	市町村	病院	その他
57	2	1	32

ア 来所相談(再掲)

病態分類別 (実人數)	延べ人數							令和元年度		
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	その他	計	再掲	ひきこもり	自殺関連
44	0	0	0	1	0	119	120	29	0	0

イ 訪問(再掲)

病態分類別 (実人數)	延べ人數							令和元年度		
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	その他	計	再掲	ひきこもり	自殺関連
13	2	1	0	0	0	119	122	8	0	0

ウ 電話相談等

令和元年度

実人數	延べ人數
174	647

(2) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく申請・通報・届出等

ア 指置通報件数及び診察結果

区分	通報及び申請件数	結果		令和元年度
		措置不要	要措置 (緊急措置を含む)	
一般人からの保護申請(22条)	0	0	0	0
警察官通報(23条)	30	21	9	9
検察官通報(24条)	2	1	1	1
保護観察所の長の通報(25条)	0	0	0	0
矯正施設の長の通報(26条)	10	10	0	0
精神科救急情報センター及び他保健所受理	15	6	9	9
計	57	38	19	

*上記に加えて本鑑定 1 (措置不要0、要措置1)

イ 医療保護入院等届出状況 令和元年度

区分	計
医療保護入院届	146
医療保護入院の退院届	149
医療保護入院の定期病状報告	109
措置入院の定期病状報告	0

(3) ひきこもり関連事業

ア ひきこもり専門相談

臨床心理士による専門相談(月1回) : 8回、延べ相談件数18件

イ ひきこもり関連講演会

実施日	内 容	参加者
令和元年 11月7日	テーマ「働きづらさを感じているわが子の 将来を考える」 講 師 働けない子どものお金を考える会 ファインシャルプランナー 柳澤 美由紀 氏	住民及び関係者 31人

(4) 精神保健推進事業
研修

実施日	内 容	参加者
令和元年 1 1月 14 日	精神保健福祉相談研修 テーマ 「精神疾患を持つ人の支援」 事例提供 各市保健センター	管内関係者 2 2人
令和 2 年 2 月 5 日	講師 埼玉県立精神医療センター 精神科医師 清水 俊宏 氏	
令和 2 年 1 月 24 日	精神障害に対応した地域包括ケアシステム構築推進 研修 ~医療と保健・福祉の連携~ グレープワーク 「入退院を繰り返すケースの地域支援を考える」	管内関係者 2 1人
	高齢者福祉に携わる支援者研修 テーマ 「精神疾患を抱える高齢者の事例を通して 事例検討能力を高める」	管内関係者 4 3人
	講師 臨床心理士 菊池 札子 氏	

5 結核・感染症

(1) 結核予防

ア 結核相談・指導等件数

			訪問指導				令和元年度	
電話	来所 相談	文書	延べ人員	延べ人員	実人員	再掲 DOTS	延べ人員	再掲 DOTS
284	57	295	38	27	124	27	124	27

年2回、計35名について、コホート検討会を実施した。

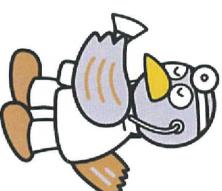
イ 新規登録患者数（市別活動性分類） 期間：平成31年1月1日～12月31日

市別	総数	肺結核活動性			肺外 結核 活動性	別 掲 潜 在 性 結 核 感 染 症
		喀痰塗抹陽性	その他の結核	菌陰性		
行田市	5	2	0	2	0	1
加須市	13	7	0	0	0	6
羽生市	5	2	0	2	0	1
合 計	23	11	0	4	0	8
						4

ウ 結核登録者数（市別活動性分類）

令和元年12月31日現在

市別	活動性肺結核				肺外 結核 活動性	不 活 動 性	活 動 性 不 明	別 掲 潜 在 性 結 核 感 染 症
	登録時喀痰 塗抹陽性	登録時 その他の 結核	登録時 菌陰性	その他				
行田市	15	0	0	0	2	11	2	4
加須市	28	7	0	0	6	11	4	12
羽生市	11	2	0	0	1	1	6	16
合 計	54	9	0	0	1	9	28	722



工 管理検診・接触者健診受診状況

区分	受診者数	ツ反検査	IGRA検査	X線直接撮影	健診結果			令和元年度 結核発病 異常なし
					喀痰検査	要治療	潜伏性結核感染症の恐れあり	
管理検診	保健所	8	—	—	8	0	0	—
	医療機関 計	86	—	—	86	0	0	—
接触者健診	保健所	94	—	—	94	0	0	—
	医療機関 計	269	6	166	86	2	1	5
健診	医療機関	75	0	2	73	4	0	0
	計	344	6	168	159	6	1	5

才 加須保健所感染症診査協議会

- 令和元年度 23回実施

諮詢件数と内訳

諮詢件数	入院勧告	就業制限	公費負担
	(法19・20条関係)	(法18条関係)	法37条の2
123	59	19	45

(2) 感染症予防

ア 感染症法に基づく全数把握対象感染症数

令和元年度

類型	感染症名	発生	調査	接触者健診
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	2	4	7
四類感染症	レジオネラ症 アメーバ赤痢 デング熱	7 1 1	7 1 1	— — —
五類感染症	侵襲性肺炎球菌感染症 梅毒 百日咳 麻疹 風疹	1 5 1 1 6	— — — — —	— — — — —

イ 施設等への感染症集団発生対応

感染症の集団発生があった施設に対し、調査や対応等の相談を実施した。

令和元年度

インフルエンザ	6件
バンコマイシン耐性腸球菌感染症	1件
CDトキシン	1件
手足口病	1件

ウ 性感染症相談事業
エイズ等の性感染症、B・C型肝炎に関する相談、検査（月2回）を実施

令和元年度

相談件数	電話	延べ	203件	検査件数	HIV抗体検査	89件
					梅毒反応検査	87件
6月21日	来所	延べ	131件	HCV抗原検査	86件	82件
					クラミジア検査	87件

工 管内市感染症業務担当者連絡会議

実施日	内 容	参加者
令和元年6月21日	最近話題の感染症等について情報提供	各市担当者

才 研修

感染症予防の正しい知識の普及啓発を目的として実施した。

実施日	内 容	参加者
令和元年8月7日 (地域推進担当 主催)	講話 「院内感染対策の実際－耐性菌対策も含めて－」 講師 埼玉医科大学 吉原みき子 氏	管内医療機関の 医師・看護師・ 事務等 35人
令和元年9月25日	TONE感染カンファレンスにて情報提供 ①結核予防週間 ②ラグビーワールドカップに伴う感 染症発生リスク評価 講師 保健所職員	医療圈内の 看護師等 約60人
令和元年10月2日	高齢者施設向け感染症予防研修会	高齢者福祉施設 職員 47人
令和元年11月8日 1月31日	専用外来との訓練 ①情報伝達訓練 ②電話連絡訓練 (行田総合病院)	専用外来設置医 療機関3か所
令和2年2月26日	防護服着脱訓練 講師 行田総合病院 医師・看護師 講義 「東京オリンピック・パラリンピック競技大会開 催に向けたグローバルな感染症対策」	保健所職員 消防機関職員、 専用外来看護師 等18人

第4章 生活衛生・薬事担当

1 食品衛生

(1) 食品営業施設(法許可)

営業の種類	施設数 (業種)	新規	更新	廃業	令和元年度
飲食店営業／計	1,783	131	143	104	
一般食堂・レストラン等	750	55	33	45	
仕出し・弁当屋	96	9	5	2	
旅館	22	0	1	1	
その他	915	67	104	56	
喫茶店営業	365	19	35	47	
菓子製造業	242	18	22	15	
あん類製造業	0	0	0	0	
アイスクリーム類製造業	4	1	0	0	
乳処理業	3	1	0	0	
特別牛乳さく取処理業	0	0	0	0	
乳製品製造業	9	1	0	0	
集乳業	0	0	0	0	
乳類販売業	483	23	47	36	
食肉処理業	13	0	0	1	
食肉販売業	266	18	20	17	
食肉製品製造業	0	0	0	1	
魚介類販売業	255	16	13	12	
魚介類せり売り営業	0	0	0	0	
魚肉ねり製品製造業	1	0	0	0	
食品の冷凍又は冷蔵業	28	0	1	0	
食品の放射線照射業	0	0	0	0	
清涼飲料水製造業	10	1	0	0	
乳酸菌飲料製造業	4	0	0	0	
氷雪製造業	0	0	0	0	
氷雪販売業	1	0	1	0	
食用油脂製造業	1	0	0	0	
マーガリン又はショートニング製造業	0	0	0	0	

営業の種類	施設数 (業種)	新規	更新	廃業
みそ製造業	7	0	0	0
醤油製造業	0	0	0	0
ソース類製造業	4	0	0	0
酒類製造業	8	0	1	0
豆腐製造業	15	0	1	0
納豆製造業	1	0	0	0
めん類製造業	43	2	8	1
そうざい製造業	31	2	3	0
かん詰又はびん詰食品製造業	3	0	0	0
添加物製造業(法)	8	0	2	0
計	3,588	233	297	234

(2) 食品営業施設(条例許可)

営業の種類	施設数 (業種)	新規	更新	廃業
菓子種製造業	5	0	2	0
こんにゃく類製造業	1	0	0	0
つけ物製造業	23	1	4	1
魚介類加工業	7	0	0	0
食料品販売業	661	26	59	57
行商	2	0	0	0
計	699	27	65	58

令和元年度

(3) 食品取扱施設(届出)

営業の種類	施設数 (業種)	新規	廃業
給食施設/計	180	7	3
学校	13	0	0
病院・診療所	23	0	0
事業所	20	0	0
その他	124	7	3
添加物製造業(法以外)	3	0	0
冰雪採取業	0	0	0
器具容器包装おもちゃの製造	11	0	0
食品製造業(法以外)	114	4	0
計	308	11	3

(4) 食品関係施設（総数）

令和元年度

営業の種類	施設数 (業種)	新規	更新	廃業
食品営業 施設	法許可	3,588	233	297
	条例許可	699	27	65
食品取扱い施設(届出)	308	11		3
総 数	4,595	271	362	295

(5) 食中毒 発生なし

(6) 講習会

令和元年度

対象	食品営業者	一般県民等	計
回数	29	1	30
人數	731	21	752

(7) 食品営業施設等の監視

令和元年度

対象	施設数
飲食店施設	269
製造業施設	77
上記以外の食品の許可・届出施設	229

(8) 食品苦情、相談件数

令和元年度

1 危害情報等の受付に関するもの		処理件数
表示関連		0
規格基準		0
異物（虫を除く）混入		3
カビ発生		2
虫の混入		8
その他（有症苦情、異味・異臭等）		55
小計		68
2 表示相談受付数		
食品表示法（衛生事項）に関すること		18
食品表示法（品質事項）に関すること		3
景表法に関すること		0
その他の法令に関すること		0
小計		21
計		89

2 環境衛生

(1) 環境衛生関係施設数及び監視数

区分	総数	施設数			令和元年度 監視数
		行田市	加須市	羽生市	
計	905	330	384	191	208
旅館	36	21	7	8	12
興行場	8	3	3	2	2
商業関係施設					
公衆浴場	17	7	6	4	8
理容所	232	73	104	55	63
美容所	397	140	179	78	86
クリーニング所	143	57	56	30	21
水道関係施設					
簡易水道	-	-	-	-	-
専用管道	-	-	-	-	-
自家用管道	2	2	-	0	1
特定建築物登録業	11	5	3	3	0
特定建築物	48	16	22	10	0
その他遊泳用プール	11	6	4	1	15

※施設数は令和2年3月31日現在

令和元年度

区分	計	行田市			加須市			羽生市			管外
		適否	適否	適否	適否	適否	適否	適否	適否	適否	
上水道	11	6	7	2	3	3	1	1	0	0	0
簡易水道	4	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0
専用管道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易専用管道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小規模受水槽水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自家用管道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
井戸水等	7	6	6	2	1	3	0	1	0	0	0

(3) 住居衛生に関する相談

令和元年度

	相談件数						
	ねずみ	衛生害虫	蜂等の昆虫	ダニ	ノミ	他の生き物	VOC
計	8	4	1	1	1	0	1

3 薬事衛生

薬事関係施設の許可、登録及び監視指導を行い、医薬品や毒物劇物の管理を適

正に行うように指導した。

また、献血推進や薬物乱用防止について、啓発活動を実施した。

(1) 業態別薬事関係施設及び立入検査数

区分		施設数			令和元年度 立入 検査数
薬機法 関係	薬局	90	35	32	23 63
	薬局製剤製造販売業	12	5	3	4 4
	薬局製剤製造業	12	5	3	4 4
	店舗販売業	50	19	21	10 17
医療機器 (要届出)	卸売販売業	57	4	52	1 7
	高度管理 (要許可)	113	42	51	20 41
	管 理	47	21	19	7 5
	貸与業	396	134	155	107 87
再生医療等製品販売業	機器 (要届出)	22	7	10	5 87
	再生医療等製品販売業	2	0	2	0 1
	合 計	801	272	348	181 316
毒物劇物製造業		10	2	8	0 1
毒物劇物輸入業		1	0	1	0 0
販売業	一 般	85	22	45	18 25
	農業用品目	59	19	30	10 18
	特定品目	0	0	0	0 0
電気めつき業		3	1	1	1 0
金属熱処理業		0	0	0	0 0
運送業		0	0	0	0 0
白あり防除業		0	0	0	0 0
特定毒物研究者		3	0	2	1 0
特定毒物使用者		4	2	2	0 0
合 計		165	46	89	30 44

施設数は、令和2年3月31日現在

(2) 麻薬取扱者及び事業所数

令和2年3月31日現在

区分	総数
麻薬施用者	226
麻薬管理者	21
麻薬卸売業者	2
麻薬小売業者	64
麻薬事業所	150

(3) 管内の献血実施状況

市町名	合計(人)	成分献血(人)	400mL献血(人)	200mL献血(人)	令和元年度	
					前年度比(%)	
行田市	2,872	507	2,241	124	99.7	
加須市	3,562	480	2,733	349	94.3	
羽生市	3,424	237	2,952	235	107.6	
合計	9,858	1,224	7,926	708	100.2	

(4) 薬物乱用防止啓発事業

加須保健所管内薬物乱用防止指導員協議会と連携してキャンペーンを実施し、薬物乱用防止啓発資材を配布した。

また、教育関係者などを対象とした薬物乱用防止研修会を8月22日に保健所において実施したほか、薬物乱用防止指導員が講師となり、管内の中学校などにおいて、児童や保護者を対象とした薬物乱用防止講習会を実施した。

キャンペーン実施場所	日時	資材配布数
加須駅前等	7月1日	2,000
羽生駅前等	7月1日	1,000
行田市教育文化センター	7月13日	1,500
加須駅前	7月19日	500



4 狂犬病予防事業

狂犬病予防法、埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、市、獣医師会の協力を得て、狂犬病予防、犬の正しい飼い方普及、犬による危害の防止に努めた。

(1) 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況

区分	登録数	新規登録数	予防注射済票交付数	令和元年度
行田市	5,003	244	3,220	
加須市	7,606	448	5,519	
羽生市	3,123	159	2,430	
管内計	15,732	851	11,169	

(2) 犬による苦情届出件数

総数	捕獲依頼	犬の引取り依頼	放し飼い取締り依頼	咬傷事件	令和元年度
587	124	18	7	20	

家畜農作物の被害	糞尿関係	鳴き声関係	その他	令和元年度
0	10	18	390	

(3) 犬の捕獲収容件数

収容犬総数	収容方法別			内訳			収容後の内訳	令和元年度
	前年度	継越	捕獲	飼養放棄	翌年度	動物指導センター送致	飼主へ返還	
82	0	79	3	0	31	31	52	

5 動物の愛護及び管理

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物取扱業の登録、特定動物の飼養・保管の許可による動物の愛護及び適正な管理の啓発に努めた。

(1) 動物取扱業の登録状況

令和元年度

	業種	別	計
販売	保管	貸出	訓練
登録数	86	56	4

10 8 164

令和元年度

(2) 特定動物飼養・保管許可状況

種類	許可頭数	飼養目的	所在地
ニホンザル	1	愛がん	加須市
ワニガメ	2	展示	羽生市
ワニガメ	3	愛がん	羽生市
ビルマニシキヘビ	12	愛がん 販売	羽生市
アミメニシキヘビ	3	愛がん	加須市
ボアコンストリクター	4	愛がん	加須市

第5章 衛生統計

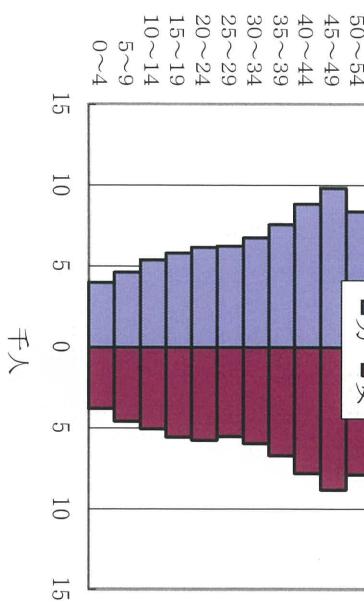
1 人口

年齢構成 (町(丁)字別人口調査 令和2年1月1日現在)



年少人口	27,481	(11.1%)
生産年齢人口	147,387	(59.3%)
老年人口	73,733	(29.7%)
(75歳以上)	34,068	(13.7%)
(40歳以上)	158,977	(63.9%)
計	248,601	

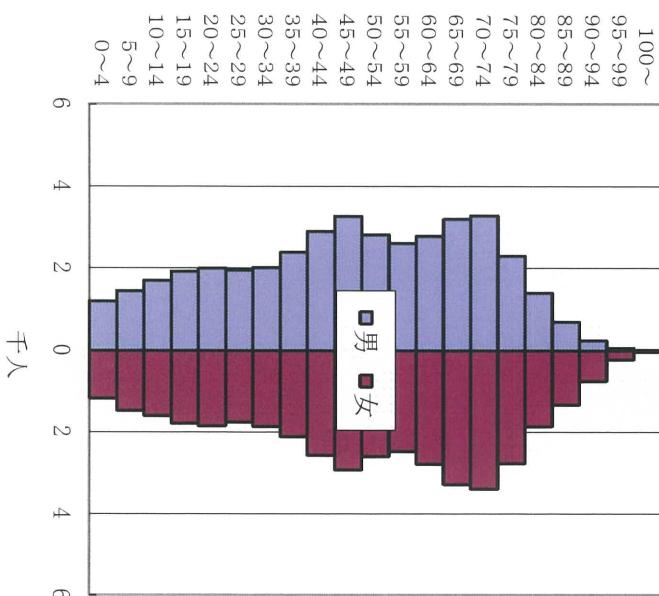
*40、75歳以上再掲



行田市

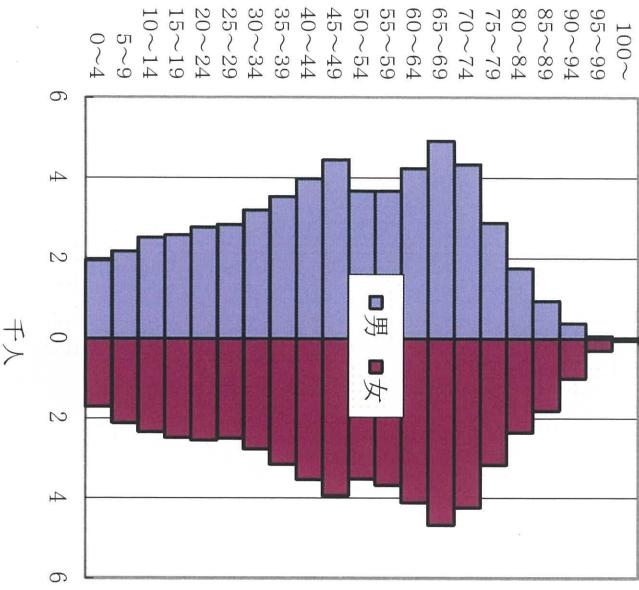
年少人口	8,615	(10.6%)
生産年齢人口	47,421	(58.6%)
老年人口	24,880	(30.7%)
(75歳以上)	11,735	(14.5%)
(40歳以上)	52,626	(65.0%)
計	80,916	

*40、75歳以上再掲



千人

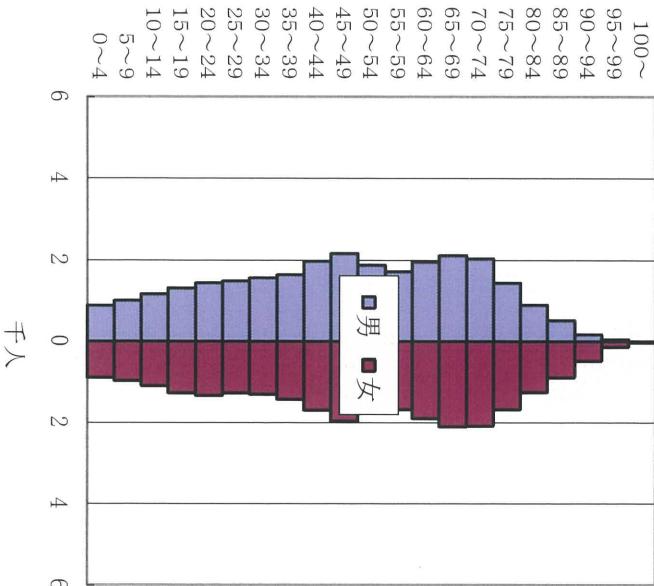
加須市



年少人口	12,840	(11.4%)
生産年齢人口	67,254	(59.5%)
老年人口	32,949	(29.1%)
(75歳以上)	14,765	(13.1%)
(40歳以上)	71,773	(63.5%)
計	113,043	

* 40、75歳以上再掲

羽生市



年少人口	6,026	(11.0%)
生産年齢人口	32,712	(59.9%)
老年人口	15,904	(29.1%)
(75歳以上)	7,568	(13.9%)
(40歳以上)	34,578	(63.3%)
計	54,642	

* 40、75歳以上再掲

2 人口動態

(1) 人口動態の概況（対前年比較）

区 分	数			率			
	H30	H29	増減	H30	H29	増減	
出生 (率は 人口千対)	全国	918,400	946,065	△ 27,665	7.4	7.6	△ 0.2
	埼玉県	51,241	53,069	△ 1,828	7.1	7.4	△ 0.3
	管 内	1,447	1,463	△ 16	5.9	5.9	△ 0.0
	行田市	436	450	△ 14	5.5	5.6	△ 0.1
死亡 (率は 人口千対)	加須市	666	650	16	6.0	5.8	0.2
	羽生市	345	363	△ 18	6.4	6.7	△ 0.3
	全 国	1,362,470	1,340,397	22,073	11.0	10.8	0.2
	埼玉県	67,726	65,764	1,962	9.4	9.2	0.2
自然増減 (率は 人口千対 減は△)	管 内	2,769	2,764	5	11.3	11.2	0.1
	行田市	960	1,004	△ 44	12.0	12.5	△ 0.4
	加須市	1,194	1,119	75	10.7	10.0	0.7
	羽生市	615	641	△ 26	11.3	11.8	△ 0.4
乳児死亡 (率は 出生千対)	全 国	△ 444,070	△ 394,332	△ 49,738	△ 3.6	△ 3.2	△ 0.4
	埼玉県	△ 16,485	△ 12,695	△ 3,790	△ 2.3	△ 1.8	△ 0.5
	管 内	△ 1,322	△ 1,301	△ 21	△ 5.4	△ 5.3	△ 0.1
	行田市	△ 524	△ 554	30	△ 6.6	△ 6.9	0.3
死産 (率は 出産千対)	加須市	△ 528	△ 469	△ 59	△ 4.7	△ 4.2	△ 0.5
	羽生市	△ 270	△ 278	8	△ 5.0	△ 5.1	0.1
	全 国	1,748	1,761	△ 13	1.9	1.9	0.0
	埼玉県	89	94	△ 5	1.7	1.8	△ 0.1
死産 (率は 出産千対)	管 内	3	1	2	2.1	0.7	1.4
	行田市	2	1	1	4.6	2.2	2.4
	加須市	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	羽生市	1	0	1	2.9	0.0	2.9
全 国		19,614	20,358	△ 744	20.9	21.1	△ 0.2
死産 (率は 出産千対)	埼玉県	1,130	1,213	△ 83	21.6	22.3	△ 0.7
	管 内	38	31	7	25.6	20.7	4.8
	行田市	13	10	3	29.0	21.7	7.2
	加須市	20	13	7	29.2	19.6	9.5
周産期死亡 (率は 出産千対)	羽生市	5	8	△ 3	14.3	21.6	△ 7.3
	全 国	2,999	3,308	△ 309	3.3	3.5	△ 0.2
	埼玉県	160	178	△ 18	3.1	3.3	△ 0.2
	管 内	6	2	4	4.1	1.4	2.8
出生 (率は 出産千対)	行田市	4	0	4	9.1	0.0	9.1
	加須市	2	2	0	3.0	3.1	△ 0.1
羽生市		0	0	0	0.0	0.0	0.0

区分	数			率		
	H30	H29	増減	H30	H29	増減
全国	586,481	606,866	△ 20,385	4.7	4.9	△ 0.2
埼玉県	32,745	33,728	△ 983	4.6	4.7	△ 0.1
婚姻 (率は 人口千対)	862	890	△ 28	3.5	3.6	△ 0.1
行田市	280	281	△ 1	3.5	3.5	0.0
加須市	363	404	△ 41	3.3	3.6	△ 0.4
羽生市	219	205	14	4.0	3.8	0.3
全国	208,333	212,262	△ 3,929	1.7	1.7	△ 0.0
埼玉県	11,716	12,161	△ 445	1.6	1.7	△ 0.1
離婚 (率は 人口千対)	410	415	△ 5	1.7	1.7	△ 0.0
行田市	139	131	8	1.7	1.6	0.1
加須市	190	189	1	1.7	1.7	0.0
羽生市	81	95	△ 14	1.5	1.7	△ 0.2
全国				1.42	1.43	△ 0.01
埼玉県				1.34	1.36	△ 0.02
合計特殊 出生率				1.15	1.14	0.01
管内				1.10	1.09	0.01
行田市				1.14	1.09	0.05
加須市				1.25	1.30	△ 0.05
羽生市						

平成30年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料（第1章 人口動態統計）

(2) 出生
ア 出生数及び出生率の年次推移

区分	26	27	28	29	30
全国	1,003,539	1,005,677	976,978	946,065	918,400
埼玉県	55,765	56,077	54,447	53,069	51,241
管内	1,532	1,546	1,468	1,463	1,447
数	529	532	449	450	436
行田市	671	672	691	650	666
加須市	332	342	328	363	345
羽生市	7.8	7.8	7.6	7.4	7.1
率	6.1	6.3	5.9	5.9	5.9
行田市	6.4	6.6	5.5	5.6	5.5
加須市	6.0	6.0	6.2	5.8	6.0
羽生市	6.0	6.4	6.0	6.7	6.4

イ 男女別出生数と母の年齢

区分	出生総数	14歳以下		15~19歳		20~24歳		25~29歳	
		数	率	数	率	数	率	数	率
埼玉県	51,241	1	0.00%	445	0.87%	4,014	7.83%	12,862	25.10%
男	26,296	24,945	1	0	234	211	2,063	1,951	6,624
女						18	1.24%	156	28.06%
管内	1,447	0	0.00%			11	7	90	215
男	758	689	0	0				66	191
女						9	2.06%	52	29.36%
行田市	436	0	0.00%					11,93%	128
男	234	202	0	0		6	3	32	72
女								20	56
加須市	666	0	0.00%			9	1.35%	70	10.51%
男	350	316	0	0		5	4	39	180
女								31	27.03%
羽生市	345	0	0.00%			0	0.00%	34	95
男	174	171	0	0		0	0	98	85
女						19	15	48	28.41%
								50	

区分	30~34歳		35~39歳		40~44歳		45歳以上		不詳	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
埼玉県	18,869	36.82%	12,024	23.47%	2,937	5.73%	89	0.17%	0	0.00%
男	9,807	9,062	6,109	5,915	1,415	1,522	43	46	0	0
女										
管内	493	34.07%	297	20.53%	75	5.18%	2	0.14%	0	0.00%
男	258	235	152	145	31	44	1	1	0	0
女										
行田市	136	31.19%	87	19.95%	23	5.28%	1	0.23%	0	0.00%
男	69	67	46	41	9	14	0	1	0	0
女										
加須市	240	36.04%	131	19.67%	36	5.41%	0	0.00%	0	0.00%
男	132	108	63	68	16	20	0	0	0	0
女										
羽生市	117	33.91%	79	22.90%	16	4.64%	1	0.29%	0	0.00%
男	57	60	43	36	6	10	1	0	0	0
女										

ウ 合計特殊出生率の年次推移

区分	26年	27年	28年	29年	30年
全国	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42
埼玉県	1.31	1.39	1.37	1.36	1.34
管内	1.09	1.25	1.11	1.14	1.15
行田市	1.16	1.32	1.06	1.09	1.10
加須市	1.04	1.18	1.13	1.09	1.14
羽生市	1.11	1.31	1.15	1.30	1.25

(3) 死亡

ア 死亡数及び死亡率の年次推移

区 分	26	27	28	29	30
全 国	1,273,004	1,290,444	1,307,748	1,340,397	1,362,470
埼玉県	61,269	62,565	63,466	65,764	67,726
管 内	2,680	2,769	2,728	2,764	2,769
行田市	920	979	942	1,004	960
加須市	1,156	1,179	1,186	1,119	1,194
羽生市	604	611	600	641	615
全 国	10.1	10.3	10.5	10.8	11.0
埼玉県	8.6	8.7	8.9	9.2	9.4
管 内	10.7	11.3	11.0	11.2	11.3
行田市	11.1	12.1	11.6	12.5	12.0
加須市	10.3	10.6	10.6	10.0	10.7
羽生市	11.0	11.4	11.0	11.8	11.3

イ 死因別死亡数

分 類	死 因	管 内	行田市	加須市	羽生市
01100	腸管感染症	3	1	2	-
01201	呼吸器結核	2	2	-	-
01300	敗血症	24	11	11	2
01402	C型ウイルス肝炎	6	-	3	3
01600	その他の感染症及び寄生虫症	11	4	5	2
02101	口唇、口腔及び咽頭の悪性新生物	17	3	11	3
02102	食道の悪性新生物	24	10	9	5
02103	胃の悪性新生物	104	38	43	23
02104	結腸の悪性新生物	66	21	27	18
02105	直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物	29	8	15	6
02106	肝及び肝内胆管の悪性新生物	49	17	24	8
02107	胆のう及びその他の胆道の悪性新生物	43	16	23	4
02108	脾の悪性新生物	59	15	29	15
02109	喉頭の悪性新生物	1	1	-	-
02110	気管、気管支及び肺の悪性新生物	144	46	66	32
02111	皮膚の悪性新生物	3	2	1	-
02112	乳房の悪性新生物	27	10	9	8
02113	子宮の悪性新生物	25	9	6	10

分類	死因	管内	行田市	加須市	羽生市
02114	卵巢の悪性新生物	11	4	3	4
02115	前立腺の悪性新生物	21	5	13	3
02116	膀胱の悪性新生物	9	3	5	1
02117	中枢神経系の悪性新生物	6	2	3	1
02118	悪性リンパ腫	33	15	13	5
02119	白血病	20	6	12	2
02120	その他のリンパ組織、造血組織及び関連組織の悪性新生物	11	6	5	-
02121	その他の悪性新生物	41	13	21	7
02201	中枢神経系のその他の新生物	4	1	3	-
02202	中枢神経系を除くその他の新生物	23	6	11	6
03100	貧血	9	2	4	3
03200	その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	4	-	2	2
04100	糖尿病	25	6	13	6
04200	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	14	6	4	4
05100	血管性及び詳細不明の認知症	33	10	18	5
05200	その他の精神及び行動の障害	2	1	-	1
06100	髄膜炎	-	-	-	-
06200	脊髄性筋萎縮症及び関連症候群	6	4	1	1
06300	パーキンソン病	17	6	9	2
06400	アルツハイマー病	18	7	8	3
06500	その他の神経系の疾患	27	8	15	4
09101	高血圧性心疾患及び心腎疾患	8	1	6	1
09102	その他の高血圧性疾患	4	-	4	-
09201	慢性リウマチ性心疾患	8	2	4	2
09202	急性心筋梗塞	128	32	72	24
09203	その他の虚血性心疾患	81	38	24	19
09204	慢性非リウマチ性心内膜疾患	22	5	8	9
09205	心筋症	6	3	2	1
09206	不整脈及び伝導障害	56	18	22	16
09207	心不全	200	71	81	48
09208	その他心疾患	3	1	2	-
09301	くも膜下出血	32	1	16	15
09302	脳内出血	50	15	21	14
09303	脳梗塞	131	48	50	33
09304	その他の脳血管疾患	4	1	2	1
09400	大動脈瘤及び解離	30	10	10	10
09500	その他の循環器系の疾患	12	4	4	4

分類	死因	管内	行田市	加須市	羽生市
10100	インフルエンザ	6	-	4	2
10200	肺炎	237	85	103	49
10400	慢性閉塞性肺疾患	33	5	20	8
10500	喘息	2	-	1	1
10600	その他の呼吸器系の疾患	168	83	51	34
11100	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	4	2	2	-
11200	ヘルニア及び腸閉塞	20	7	10	3
11301	肝硬変(アルコール性を除く)	15	3	7	5
11302	その他の肝疾患	13	3	5	5
11400	その他の消化器系の疾患	50	21	22	7
12000	皮膚及び皮下組織の疾患	4	-	1	3
13000	筋骨格系及び結合組織の疾患	20	8	8	4
14100	糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患	6	2	4	-
14201	急性腎不全	7	2	3	2
14202	慢性腎不全	37	18	17	2
14203	詳細不明の腎不全	13	3	7	3
14300	その他の腎尿路生殖器系の疾患	15	5	5	5
17202	その他の循環器系の先天奇形	-	-	-	-
17400	その他の先天奇形及び変形	1	-	1	-
18100	老衰	179	75	71	33
18300	その他の症状、徵候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	77	32	22	23
20101	交通事故	13	1	10	2
20102	転倒・転落・墜落	21	8	11	2
20103	不慮の溺死及び溺水	4	2	1	1
20104	不慮の窒息	15	4	6	5
20105	煙、火及び火炎への曝露	-	-	-	-
20107	その他の不慮の事故	14	4	5	5
20200	自殺	40	8	18	14
20400	その他の外因	6	1	4	1
分類	合計	2769	960	1194	615

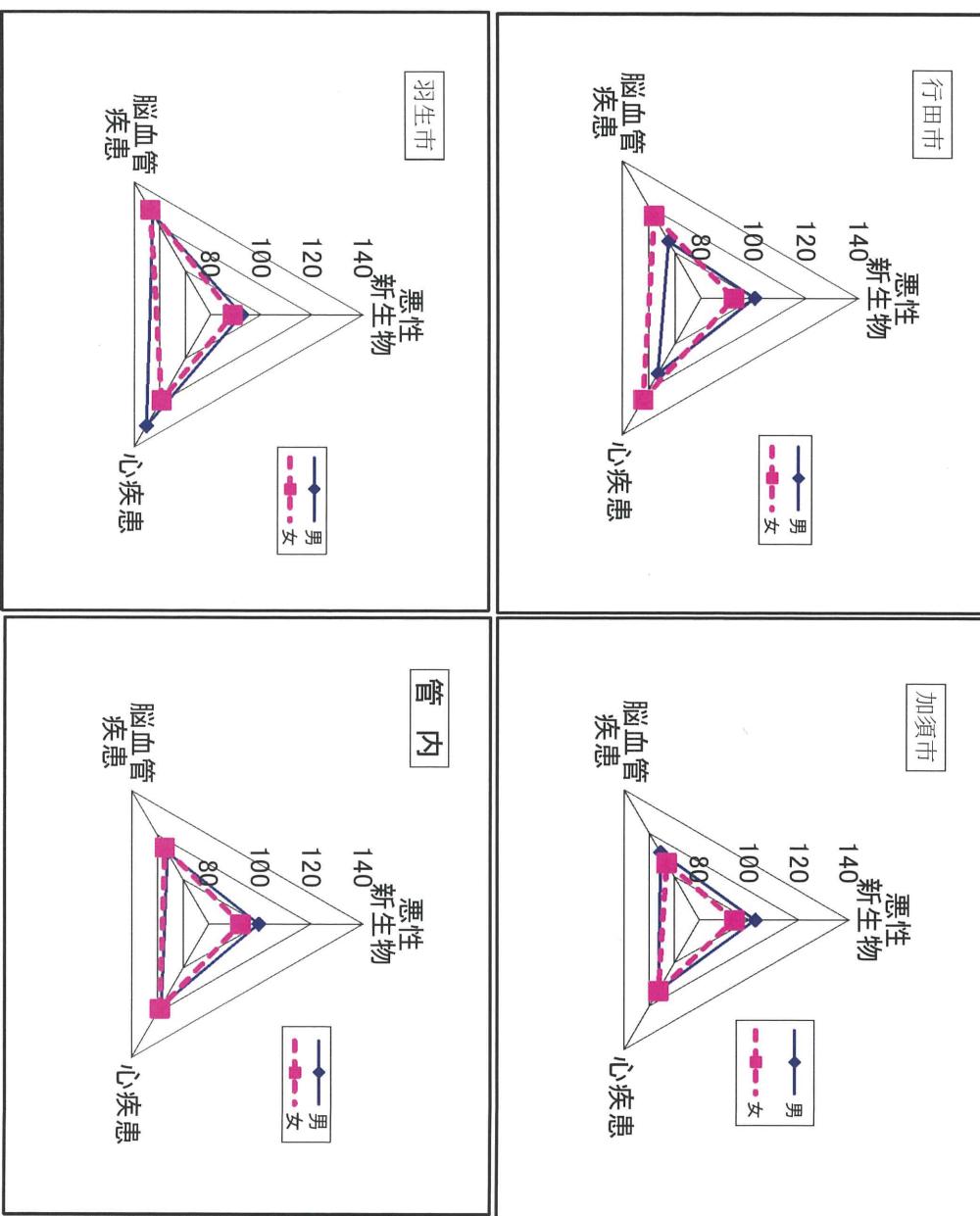
ウ 死因別死亡割合

区分	総 数	悪性 新 生 物	圧心 性疾 患 (除 < 高 血)	脳 血 管 疾 患	肺 炎
埼玉県	死亡数 67,726	19,475	10,805	4,910	5,481
	割合 100.0%	28.8%	16.0%	7.2%	8.1%
管 内	死亡数 2,769	743	504	217	237
	割合 100.0%	26.8%	18.2%	7.8%	8.6%
行田市	死亡数 960	250	170	65	85
	割合 100.0%	26.0%	17.7%	6.8%	8.9%
加須市	死亡数 1,194	338	215	89	103
	割合 100.0%	28.3%	18.0%	7.5%	8.6%
羽生市	死亡数 615	155	119	63	49
	割合 100.0%	25.2%	19.3%	10.2%	8.0%
区分	腎不全 衰	老 不慮の事 故	自 殺	そ の 他	
埼玉県	死亡数 1,211	4,322	1,661	1,176	18,685
	割合 1.8%	6.4%	2.5%	1.7%	27.6%
管 内	死亡数 57	179	67	40	725
	割合 2.1%	6.5%	2.4%	1.4%	26.2%
行田市	死亡数 23	75	19	8	265
	割合 2.4%	7.8%	2.0%	0.8%	27.6%
加須市	死亡数 27	71	33	18	300
	割合 2.3%	5.9%	2.8%	1.5%	25.1%
羽生市	死亡数 7	33	15	14	160
	割合 1.1%	5.4%	2.4%	2.3%	26.0%

工 3大死因の標準化死亡比 (SMR)

平成25～29年

区分	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患
埼玉県	男	100.0	100.0
	女	100.0	100.0
	計	100.0	100.0
管内	男	99.4	116.8
	女	92.2	118.0
	計	96.1	117.3
行田市	男	100.3	112.9
	女	92.3	124.4
	計	96.5	118.6
加須市	男	102.3	112.8
	女	94.0	112.8
	計	98.8	112.8
羽生市	男	92.1	130.5
	女	88.6	118.6
	計	90.2	124.0



(4) 乳児死亡

乳児死亡数及び乳児死亡率の年次推移

区分	26	27	28	29	30
全国	2,080	1,916	1,928	1,761	1,748
埼玉県	118	111	118	94	89
管内	5	3	0	1	3
率					
全国	2.1	1.9	2	1.9	1.9
埼玉県	2.1	2.0	2.2	1.8	1.7
管内	3.3	1.9	0.0	0.7	2.1

平成30年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料（第1章 人口動態統計）

(5) 死産

死産数及び死産率の年次推移

区分	26	27	28	29	30
全国	23,524	22,617	20,934	20,358	19,614
埼玉県	1,382	1,350	1,181	1,213	1,130
管内	34	33	34	31	38
率					
全国	22.9	22	21	21.1	20.9
埼玉県	24.2	23.5	21.2	22.3	21.6
管内	21.7	20.9	22.6	20.7	25.6

平成30年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料（第1章 人口動態統計）

(6) 周産期死亡

周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移

区分	26	27	28	29	30
全国	3,750	3,728	3,516	3,308	2,999
埼玉県	221	208	185	178	160
管内	6	7	3	2	6
率					
全国	3.7	3.7	3.6	3.5	3.3
埼玉県	4	3.7	3.4	3.3	3.1
管内	3.9	4.5	2.0	1.4	4.1

平成30年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料（第1章 人口動態統計）

(7) 婚姻

婚姻件数及び婚姻率の年次推移

区分	26	27	28	29	30
全国	643,749	635,156	620,531	606,866	586,481
埼玉県	35,218	34,757	34,199	33,728	32,745
管内	1,010	985	897	890	862
全国率	5.1	5.1	5.0	4.9	4.7
埼玉県管内率	4.9	4.9	4.8	4.7	4.6
	4.0	4.0	3.6	3.6	3.5

平成30年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料（第1章 人口動態統計）

(8) 離婚

離婚件数及び離婚率の年次推移

区分	26	27	28	29	30
全国	222,107	226,215	216,798	212,262	208,333
埼玉県	12,484	12,667	12,481	12,161	11,716
管内	426	450	405	415	410
全国率	1.77	1.81	1.73	1.70	1.68
埼玉県管内率	1.75	1.77	1.63	1.70	1.63
	1.70	1.83	1.63	1.68	1.67

平成30年 埼玉県保健統計年報 第2編 統計資料（第1章 人口動態統計）

《用語の解説等》

人 口	特に記載がない限り、昭和35、40、45、50、55、60及び平成2、7、12、17、22年は国勢調査の確定人口。その他の年は、10月1日現在の推計人口。
年少人口	15歳未満の人口。
生産年齢人口	15歳以上65歳未満の人口。
老年人口	65歳以上の人口。
出 産	出生と死産を加えたもの。
自然増加	出生数から死亡数を減じたもの。
乳児死亡	生後1年未満の死亡。
新生児死亡	生後4週(28日)未満の死亡。
早期新生児死亡	生後1週(7日)未満の死亡。
死 産	妊娠満12週(妊娠第4月)以後における死児の出産をいい、死児とは、出産後に心臓搏動、随意筋の運動及び呼吸のいずれも認めないものをいう。
後期死産	【平成7年～】妊娠満22週以後の死産。 【～平成6年】妊娠満28週以後の死産。
周産期死亡	後期死産に早期新生児死亡を加えたもの。
合計特殊出生率	女性(この場合、15～49歳)の各年齢別出生率を合計した数値。 ※ 女性が一生に生む子どもの平均人頭数を理論的に表したもの。 ※ 合計特殊出生率が2.07を割り込むと人口は減少するとされる。
標準化死亡比	異なった年齢構成を持つ市町村の死亡率を比較可能にするため、標準的な年齢構成に合わせて当該市町村の年齢階級別の死亡率を算出したもの。県平均を100としており、100以上は県平均より死亡率が高い。
その他	管轄区域の変更 昭和37年川里村を鴻巣保健所に、平成9年久喜市、白岡町及び菖蒲町を幸手保健所に移管。 南河原村は平成18年に行田市と合併。 騎西町、北川辺町、大利根町は平成22年3月に加須市と合併。

《比率の解説》

$$\text{出生率} \cdot \text{死亡率} \cdot \text{自然増加率} \cdot \text{婚姻率} \cdot \text{離婚率} = \frac{\text{件数}}{\text{人口}} \times 1,000$$

$$\text{乳児死亡率} \cdot \text{新生児死亡率} = \frac{\text{乳児(新生児)死亡数}}{\text{出生数}} \times 1,000$$

$$\text{死産率} \cdot \text{自然死産率} \cdot \text{人工死産率} = \frac{\text{死産(自然・人工)数}}{\text{出産数}} \times 1,000$$

周産期死亡率

$$[\text{平成7年} \sim] = \frac{\text{後期死産数} + \text{早期新生児死亡数}}{\text{出産数} (\text{出生数} + \text{後期死産数})} \times 1,000$$

$$\text{死因別死亡率} = \frac{\text{死因別死亡数}}{\text{人口}} \times 100,000$$

$$\text{合計特殊出生率} = \left[\frac{\text{母の年齢階級別出生数}}{\text{年齢階級別女子人口}} \right]_{\substack{15歳～49歳の合計 \\ (5歳階級で算出)}}$$

$$\text{標準化死亡比} = \frac{\text{実際の死亡数}}{\text{期待死亡数}} \times 100$$

統計表の表章記号の規約

- 計数のない場合
- … 計数不明の場合又は計数を表章することが不適当な場合
- 計数項目のあり得ない場合
- 0..0 数値が微小(0.05未満)の場合
- △ 又は - (マイナス) 減を表す場合

第6章 参考資料

1 埼玉県利根地域保健医療・地域医療構想協議会委員名簿

(敬称略)

区分	氏 名	役 職 名
1	加藤 誠	一般社団法人北埼玉医師会 会長
2	根本 和雄	一般社団法人行田市医師会 会長
3	萩原 勝雄	北埼玉歯科医師会 副会長
4	渡辺 英治	加須市薬剤師会 会長
5	川嶋 博	社会医療法人壮幸会行田総合病院 常務理事
6	高木 学	一般社団法人南埼玉都市医師会 会長
7	能美 昌司	一般社団法人北葛北部医師会 会長
8	遠藤 裕市	埼玉歯科医師会 公衆衛生部長
9	関谷 陽子	幸手薬剤師会 会長
10	正田 良介	独立行政法人国立病院機構東埼玉病院 院長
11	長原 光	社会福祉法人恩賜財団済生会支部埼玉県済生会栗橋病院 院長
12	中田 代助	医療法人社団弘人会中田病院 理事長
13	松本 裕史	埼玉医療生活協同組合羽生総合病院 病院長
14	岡崎 幸生	新久喜総合病院 院長
15	山形 健一	医療法人顕正会蓮田病院 副院長
16	三島 秀康	社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス東埼玉総合病院 病院長
17	橋本 梶法	医療法人社団哺育会白岡中央総合病院 院長
18	菊池 邦子	埼玉県看護協会 独立行政法人国立病院機構東埼玉病院看護部長
19	中村 鈴子	加須市食生活改善推進員協議会 会長
20	青木 千代子	杉戸町母子愛育会 会長
21	小森 大成	埼玉県保険者協議会埼玉支部企画総務部長 全国健康保険協会埼玉支部企画総務部長
22	田中 七海	公募委員
23	夏目 眞利	行田市健康福祉部 部長
24	萩原 利一	加須市健康医療部 部長
25	飯塚 文記	羽生市民福祉部 部長
26	山崎 智子	久喜市健康・子ども未来部 部長
27	猿田 孝二	蓮田市健康福祉部 部長
28	金子 光夫	幸手市健康福祉部 部長
29	中山 玲子	白岡市健康福祉部 健康増進課長
30	小島 修	宮代町健康介護課 課長
31	知久 伸二	杉戸町健康支援課 課長
32	中山 由紀	埼玉県加須保健所 所長
33	柳澤 大輔	埼玉県幸手保健所 所長

2 保健所管内公衆衛生関係団体一覧

令和2年7月1日現在

名 称	所 在 地	電 話
加須保健所感染症診査協議会	347-0031 加須市南町5-15 加須保健所内	0480-61-1216
行田市保健協力会	361-0023 行田市長野2-3-17 行田市保健センター内	048-553-0053
加須市母子愛育連合会	347-0061 加須市諒訪1-3-6 加須保健センター内	0480-62-1311
羽生市母子愛育会連合会	348-8601 羽生市東6-15 羽生市健康づくり推進課内	048-561-1121
行田市食生活改善推進員協議会	361-0023 行田市長野2-3-17 行田市保健センター内	048-553-0053
加須市食生活改善推進員協議会	347-0061 加須市諒訪1-3-6 加須市健康づくり推進課（加須保健センター）	0480-62-1311
羽生市食生活改善推進員協議会	348-8601 羽生市東6-15 羽生市健康づくり推進課内	048-561-1121
加須保健所管内 薬物乱用防止指導員協議会	347-0031 加須市南町5-15 加須保健所内	0480-61-1216
行田・羽生狂犬病予防協会	361-0023 行田市長野2-3-17 行田市保健センター内	048-553-0053
加須狂犬病予防対策協議会	347-8501 加須市三俣2-1-1 加須市役所内	0480-62-1111
加須保健所管内加須食品衛生協会	347-0031 加須市南町5-15 加須保健所内	0480-61-1253
加須保健所管内環境衛生協会加須支部	349-1145 加須市間口480 サロン・ド・イーブル内	0480-72-2148
加須保健所管内 行田・羽生食品環境衛生協会	361-0052 行田市本丸2-20 行田地方庁舎内	048-553-3099
一般社団法人北埼玉医師会	347-0043 加須市馬内441 メディカルセンター内	0480-61-2336
一般社団法人行田市医師会	361-0066 行田市大字上池守44	048-556-8040
一般社団法人羽生市医師会	348-0051 羽生市本川俣1305 カノープス☆羽生内	048-561-5539
北埼玉歯科医師会	347-0063 加須市久下5-13-1 北之内歯科医院内	0480-65-7008
北埼玉歯科医師会第1支部	347-0014 加須市川口120-4 増田歯科クリニック内	0480-66-0418
北埼玉歯科医師会第2支部	348-0025 羽生市上手子林74-10 松村歯科医院内	048-565-4130
行田市薬剤師会	361-0016 行田市藤原町3-14-2 上杉薬科医院内	048-556-5121
加須市薬剤師会	361-0022 行田市桜町2-25-13 (有)土橋薬局内	048-556-2226
羽生市薬剤師会	347-0055 加須市中央2-10-8 大和薬局内	0480-61-0055
利根保健医療圏難病対策地域協議会	348-0047 羽生市大字下新郷1054-2 ひかり薬局内	048-560-3309
	347-0031 加須市南町5-15 加須保健所内	0480-61-1216

3 保健所管内関係機関

(1) 国の機関

令和2年4月1日現在		
機 関 名	住 所	電話番号
行田労働基準監督署	361-8504 行田市桜町2-6-14	048-556-4195
行田税務署	361-8602 行田市栄町17-15	048-556-2121

(2) 県の機関 (埼玉県は省略)

令和2年4月1日現在		
機 関 名	住 所	電話番号
利根地域振興センター	361-0052 行田市本丸2-20	048-555-1110
行田県税事務所	361-8503 行田市本丸2-20	048-556-5067
環境科学国際センター	347-0115 加須市上種足914	0480-73-8331
加須農林振興センター	347-0054 加須市不動岡564-1	0480-62-4771
水産研究所	347-0011 加須市北小浜1060-1	0480-61-0458
行田県土整備事務所	361-0023 行田市長野943	048-554-5211
行田浄水場	361-0024 行田市小針1632	048-559-3660
水質管理センター	361-0024 行田市小針1632(行田浄水場内)	048-558-1051
行田警察署	361-0023 行田市長野4195-1	048-553-0110
羽生警察署	348-0052 羽生市東7-13-1	048-562-0110
加須警察署	347-0068 加須市大門町19-53	0480-62-0110

(3) 市の機関

令和2年4月1日現在

市町村	機 関 名	住 所	電話番号
行 田 市	行田市役所	361-8601 本丸2－5	048-556-1111
	行田市保健センター	361-0023 長野2－3－17	048-553-0053
	行田市社会福祉協議会	361-0002 酒巻1737－1	048-557-5400
	行田市消防本部	361-0023 長野4389－1	048-550-2123
加 須 市	加須市役所	347-8501 三俣2－1－1	0480-62-1111
	騎西総合支所	347-0192 騎西36－1	0480-73-1111
	北川辺総合支所	349-1292 麦倉1481－1	0280-62-2111
	大利根総合支所	349-1193 北下新井1679－1	0480-72-1111
	加須保健センター	347-0061 諏訪1－3－6	0480-62-1311
	騎西保健センター※1	347-0105 騎西36－1	0480-62-1311
	北川辺保健センター※1	349-1201 柳生66－1	0280-62-1311
	大利根保健センター※1	349-1133 琴寄901－1	0480-62-1311
	加須市社会福祉協議会	347-0009 三俣1－10－4	0480-62-6451
羽 生 市	騎西支所	347-0104 根古屋633－2	0480-73-2341
	北川辺支所	349-1201 柳生50－1	0280-62-4000
	大利根支所	349-1133 琴寄903	0480-72-5069
	埼玉東部消防組合加須消防署	347-0011 北小浜780－1	0480-61-0119
	羽生市役所	348-8601 東6－15	048-561-1121
	羽生市保健センター※2	348-8601 東7－5－2	048-561-1121
	羽生市社会福祉協議会	348-8601 東6－15	048-561-1121
	羽生市消防本部	348-0065 大字藤井下組990-1	048-565-1919

※1 連絡先 加須保健センター

※2 連絡先 健康づくり推進課（市役所内）

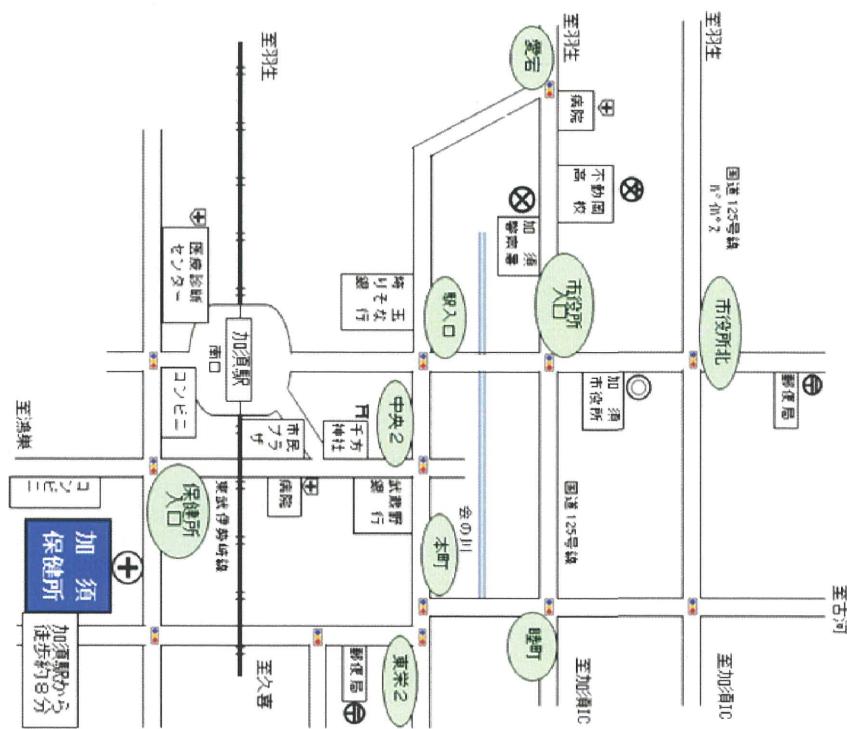
《案內圖》

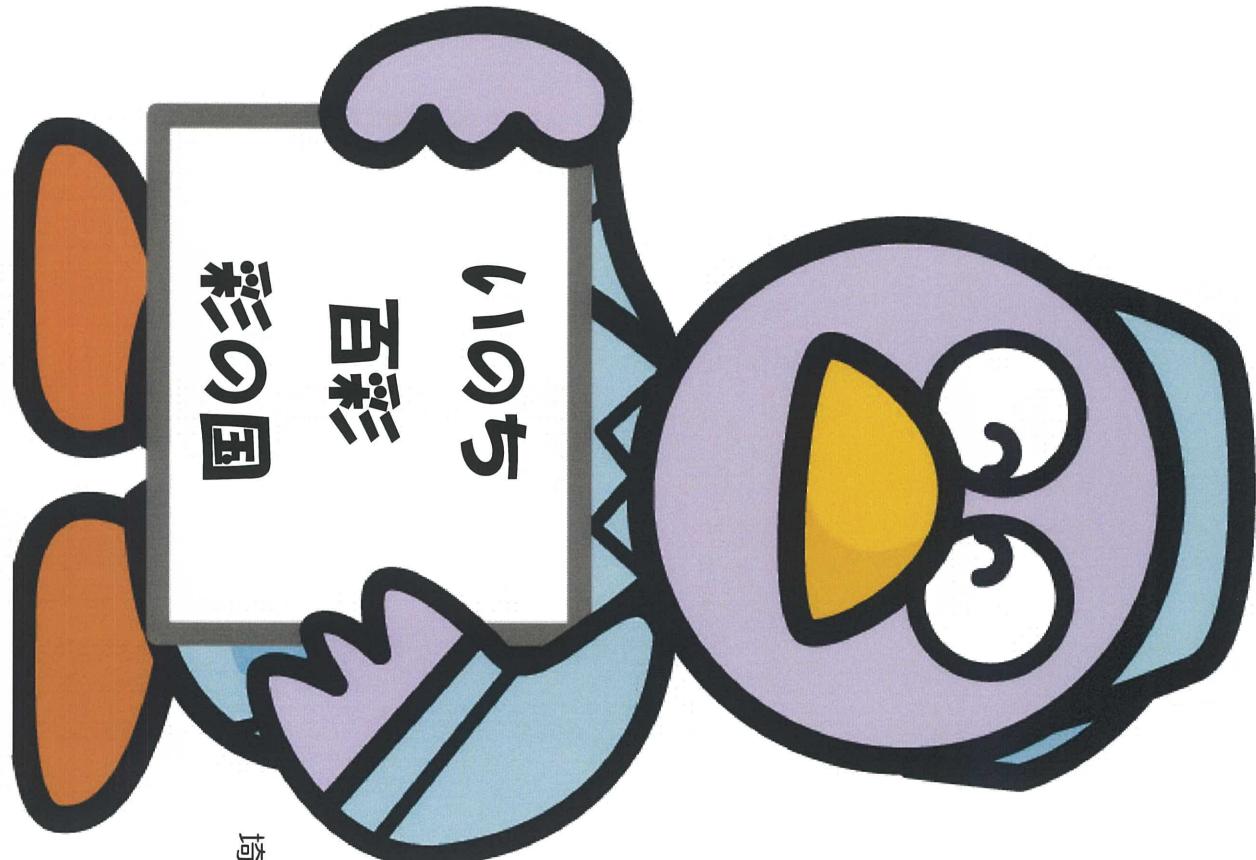


埼玉県マスコット
「さいたまっち」

【電話・FAX】
電話 0480-61-1216
FAX 0480-62-29366

【住所】〒347-0031





埼玉県マスコット
「コバトン」

* 「健康長寿埼玉プロジェクト」 標語

事業概要（令和2年度版）

発行年月 令和2年9月

編集・発行 埼玉県加須保健所

電子メール g611216@pref.saitama.lg.jp

ホームページ

<http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/b0709/index.html>



彩の国
埼玉県